

令和 2 年度

知立市決算審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

水道事業会計

下水道事業会計

知立市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計決算審査意見	1
基金運用状況審査意見	73
水道事業会計決算審査意見	77
下水道事業会計決算審査意見	103

【注 記】

1. 文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。百万円、千円単位で表示したものは表示単位未満を四捨五入して表示したので、合計額と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
2. 各表中の比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した上で調整を加えている。
3. 各表中の指数は、項目ごとに数値のあるもののうち、一番古い年度のものを「1」とした場合の増減比較を示した。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」……0 又は該当数値はあるが単位未満のもの。
 - 「－」……該当数値のないもの及び算出不能又は無意味のもの。
 - 「皆増」……年度比較で、前年度に数字のないもの。
 - 「皆減」……年度比較で、当年度に数字のないもの。
 - 「△」……負数又は減数

知 監 第 2 8 号

令 和 3 年 8 月 13 日

知立市長 林 郁 夫 様

知立市監査委員 坂 田 郁 雄

知立市監査委員 小 林 昭 弐

令和2年度知立市一般会計及び特別会計決算審査

並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和3年6月25日付で審査に付された令和2年度知立市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

一 特 別 会 会 計 計

一般会計・特別会計決算審査意見

目次

第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3
第5 審査の概要	4
I 各会計の総括	4
II 一般会計	13
1 歳入	13
2 歳出	28
III 特別会計	43
1 国民健康保険特別会計	44
2 土地取得特別会計	46
3 介護保険特別会計	47
4 後期高齢者医療特別会計	49
IV 財産に関する調書	51
むすび	53
決算審査資料	57

令和2年度知立市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度知立市一般会計歳入歳出決算
令和2年度知立市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度知立市土地取得特別会計歳入歳出決算
令和2年度知立市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度知立市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和3年6月25日から令和3年8月12日まで

第3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知立市監査基準に準拠し、市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿との照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取することで計数の正確性、予算執行の適否等について審査するとともに、決算係数の分析を行い、財政運営の健全性について考察検討した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書並びに附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で内容も妥当であり、予算の執行及び財政運営も総じて適正であると認めた。財産に関する調書についてはその計数等は正確なものと認めた。

第5 審査の概要

I 各会計の総括

1 決算規模

本年度の一般会計と特別会計の総計決算規模及び純計決算規模は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		総 計 決 算 規 模		純 計 決 算 規 模	
		歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
総 額		41,426,784,186	40,239,795,740	40,387,470,213	39,200,481,767
内 訳	一 般 会 計	32,033,369,434	30,933,744,812	32,033,369,434	29,894,430,839
	特 別 会 計	9,393,414,752	9,306,050,928	8,354,100,779	9,306,050,928

2 収支状況

本年度の決算収支の状況を示すと次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支	
一 般 会 計	32,033,369,434	30,933,744,812	1,099,624,622	41,553,000	1,058,071,622	121,397,377	
特 別 会 計	9,393,414,752	9,306,050,928	87,363,824	0	87,363,824	△ 19,698,718	
内 訳	国民健康保険	5,039,861,452	4,982,363,188	57,498,264	0	57,498,264	15,053,582
	土地取得	970,103	970,103	0	0	0	0
	介護保険	3,460,490,263	3,432,838,863	27,651,400	0	27,651,400	△ 35,170,460
	後期高齢者医療	892,092,934	889,878,774	2,214,160	0	2,214,160	418,160
総 計	41,426,784,186	40,239,795,740	1,186,988,446	41,553,000	1,145,435,446	101,698,659	

3 普通会計における財政状況

普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計である。一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計し作成する。本市において普通会計の対象となるものは、一般会計のほか土地取得特別会計である。以下の内容は、地方財政状況調査における普通会計の数値に基づいている。

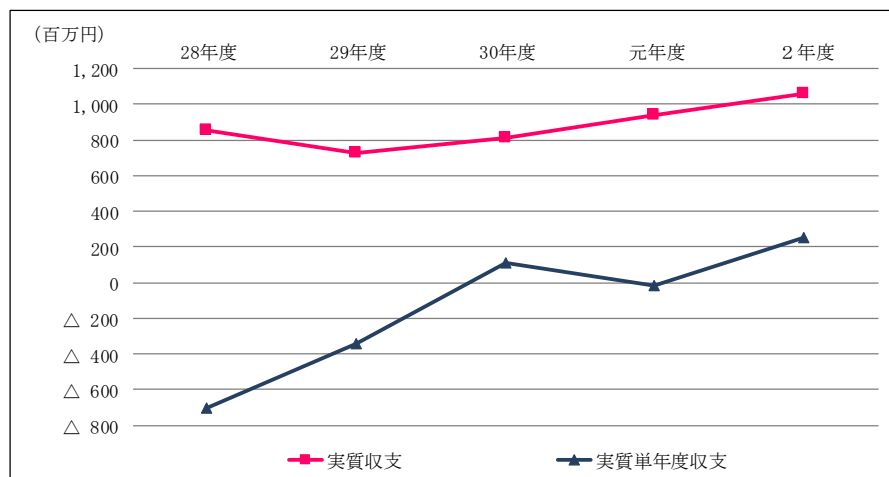
(1) 決算収支等

決算収支等の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入額	歳出額	形式収支	実質収支	単年度収支	実質 単年度収支	財政調整 基金残高
2年度	32,000,163	30,900,539	1,099,624	1,058,071	121,397	254,389	1,483,874
元年度	24,620,724	23,651,226	969,497	936,674	120,957	△ 14,278	1,350,882
30年度	23,018,033	22,193,097	824,936	815,718	91,744	108,290	1,486,116
29年度	22,995,653	22,259,704	735,949	723,974	△ 133,444	△ 342,441	1,469,570
28年度	23,373,034	22,412,871	960,163	857,418	17,552	△ 700,716	1,678,567

実質収支は前年度と比較すると121,397千円増加し、実質単年度収支は黒字(254,389千円)となっている。



(2) 歳入

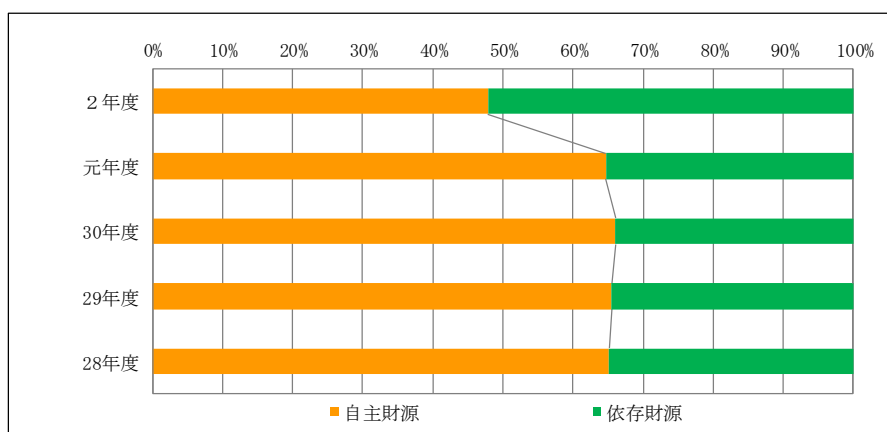
ア 歳入総額、自主財源及び依存財源

自主財源とは地方公共団体自身が収入額を見積もり賦課徴収するなどにより確保することができる収入であり、この額の多少は地方公共団体における財政基盤の安定性と行動の自律性を図る目安とされている。依存財源とは自主財源に対する区分で、国や県の意思決定に基づき収入される財源である。

年度別の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	区分	歳入額		自主財源		依存財源	
		総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比
2年度		32,000,163		15,323,541	47.9	16,676,622	52.1
元年度		24,620,724		15,929,741	64.7	8,690,983	35.3
30年度		23,018,033		15,204,603	66.1	7,813,430	33.9
29年度		22,995,653		15,067,531	65.5	7,928,122	34.5
28年度		23,373,034		15,223,992	65.1	8,149,042	34.9



自主財源、依存財源を前年度と比較すると、自主財源は606,200千円(3.8%)減少し、依存財源は7,985,639千円(91.9%)増加している。

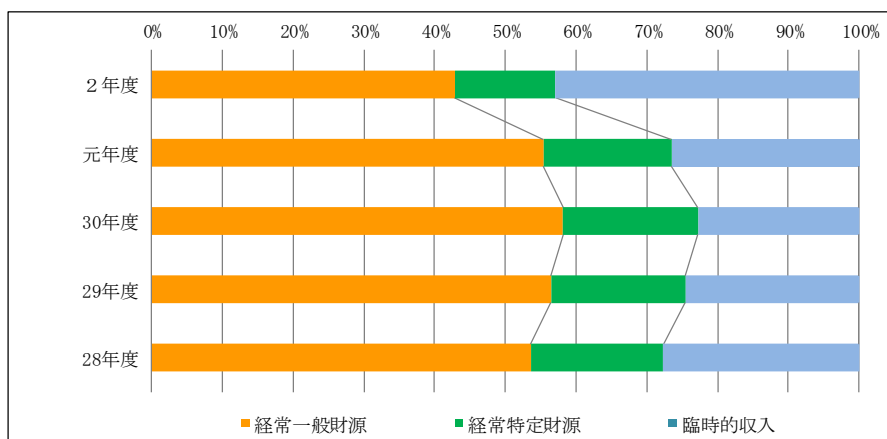
イ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入とは、毎年度継続して安定的に確保できる見込みの収入で、それ以外の収入が臨時的収入である。歳入総額に占める経常的収入が多ければ多いほど、当該団体の歳入構造は安定的であるということがいえる。

年度別の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	区分		経常的収入		経常一般財源		臨時的収入	
			総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比
2年度			18,273,932	57.1	13,716,001	42.9	13,726,231	42.9
元年度			18,097,980	73.5	13,629,617	55.4	6,522,744	26.5
30年度			17,789,066	77.3	13,398,043	58.2	5,228,967	22.7
29年度			17,356,982	75.5	12,973,264	56.4	5,638,671	24.5
28年度			16,900,061	72.3	12,528,063	53.6	6,472,973	27.7



経常的収入、臨時的収入を前年度と比較すると、経常的収入は175,952千円（1.0%）、臨時的収入は7,203,487千円（110.4%）それぞれ増加している。構成比については、経常的収入の割合は16.4ポイント下降し57.1%に、経常一般財源の割合も12.5ポイント下降し42.9%になっている。

(3) 歳出

性質別の歳出状況

普通会計における性質別の歳出状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	総額	左の内訳		一般財源 充当割合	
		特定財源	一般財源		
義務的経費	人件費	4,372,864	587,843	3,785,021	86.6
	扶助費	4,978,025	3,464,517	1,513,508	30.4
	公債費	1,651,770	4,780	1,646,990	99.7
	計	11,002,659	4,057,140	6,945,519	63.1
その他の経費	物件費	3,665,211	616,327	3,048,884	83.2
	維持補修費	198,250	16,383	181,867	91.7
	補助費等	10,588,660	7,524,933	3,063,727	28.9
	積立金	214,313	73,767	140,546	65.6
	投資、出資、貸付金	519,610	110,000	409,610	78.8
	繰出金	1,538,621	259,780	1,278,841	83.1
	計	16,724,665	8,601,190	8,123,475	48.6
投資的経費	普通建設事業	3,173,215	2,556,366	616,849	19.4
	災害復旧事業	0	0	0	—
	計	3,173,215	2,556,366	616,849	19.4
合計	30,900,539	15,214,696	15,685,843	50.8	

性質別の歳出状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

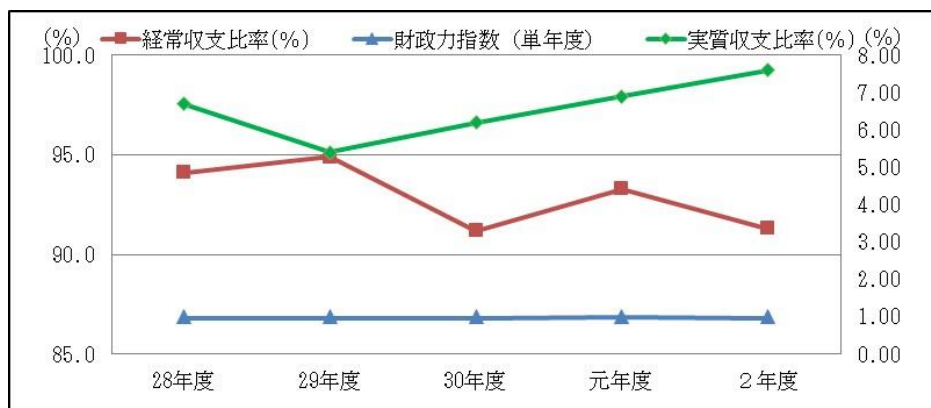
区分		2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
義務的経費	人 件 費	4,372,864	14.1	3,743,453	15.8	629,411	116.8
	扶 助 費	4,978,025	16.1	4,768,194	20.2	209,831	104.4
	公 債 費	1,651,770	5.3	1,781,045	7.5	△ 129,275	92.7
	計	11,002,659	35.5	10,292,692	43.5	709,967	106.9
その他の経費	物 件 費	3,665,211	11.9	3,973,215	16.8	△ 308,004	92.3
	維 持 補 修 費	198,250	0.6	203,090	0.9	△ 4,840	97.6
	補 助 費 等	10,588,660	34.3	2,706,714	11.4	7,881,946	391.2
	積 立 金	214,313	0.7	369,117	1.6	△ 154,804	58.1
	投資、出資、貸付金	519,610	1.7	549,304	2.3	△ 29,694	94.6
	繰 出 金	1,538,621	5.0	1,492,079	6.3	46,542	103.1
	計	16,724,665	54.2	9,293,519	39.3	7,431,146	180.0
投資的経費	普 通 建 設 事 業	3,173,215	10.3	4,065,015	17.2	△ 891,800	78.1
	災 害 復 旧 事 業	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	3,173,215	10.3	4,065,015	17.2	△ 891,800	78.1
合 計		30,900,539	100.0	23,651,226	100.0	7,249,313	130.7

歳出総額は30,900,539千円で前年度と比較すると7,249,313千円(30.7%)増加している。義務的経費の合計額は11,002,659千円で、前年度と比較すると709,967千円(6.9%)増加しており、内訳は人件費が629,411千円(16.8%)、扶助費が209,831千円(4.4%)それぞれ増加しており、公債費が129,275千円(7.3%)減少している。その他の経費の合計額は16,724,665千円で、前年度と比較すると7,431,146千円(80.0%)増加しており、内訳の主なものとしては、補助費等が7,881,946千円(291.2%)増加し、物件費が308,004千円(7.7%)減少している。投資的経費の合計額は3,173,215千円で、前年度と比較すると891,800千円(21.9%)減少している。

(4) 財政指標の状況

地方財政状況調査を基に関係数値の年度別推移を見ると次表のとおりである。

区分 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
財政力指数（単年度）	0.99	0.99	0.99	1.00	0.99
経常収支比率（％）	94.1	94.9	91.2	93.3	91.3
実質収支比率（％）	6.7	5.4	6.2	6.9	7.6



ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、1を超えるほど財政に余裕があるといわれている。算定方法は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、通常3年度間の平均値が用いられる。単年度の財政力指数が1を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となる。本年度は0.99で普通交付税は交付団体となっている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常経費（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源をもたない経費）に充当された経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）の割合で、財政構造の弾力性を判断するために用いられる。この比率が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が失われる。

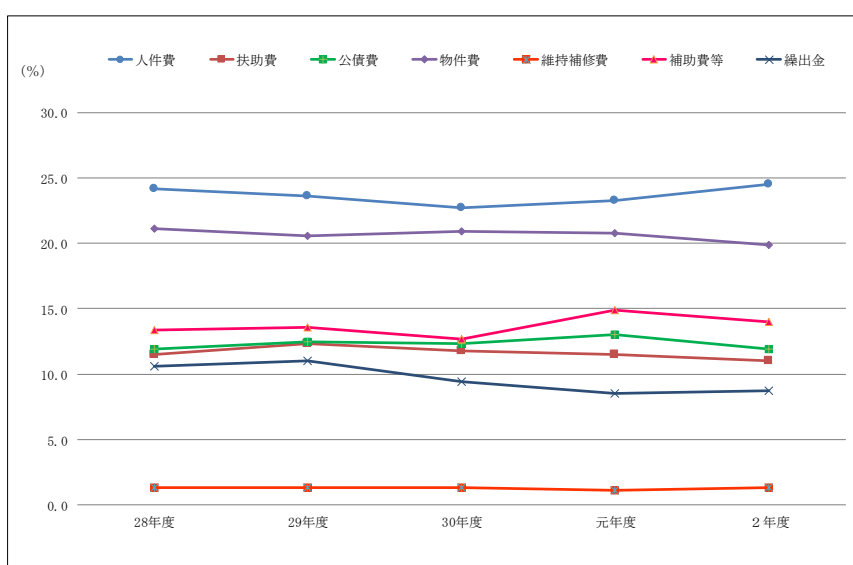
本年度は91.3%と前年度と比較すると2.0ポイント低下している。

また、各経費の経常収支比率を前年度と比較すると、人件費が1.2ポイント、維持補修費が0.2ポイント、繰出金が0.2ポイントそれぞれ上昇し、扶助費が0.5ポイント、公債費が1.1ポイント、物件費が0.9ポイント、補助費等が0.9ポイントそれぞれ低下している。

経常収支比率の内訳の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人件費		24.2	23.6	22.7	23.3	24.5
扶助費		11.5	12.3	11.8	11.5	11.0
公債費		11.9	12.5	12.3	13.0	11.9
物件費		21.1	20.6	20.9	20.8	19.9
維持補修費		1.3	1.3	1.3	1.1	1.3
補助費等		13.4	13.6	12.7	14.9	14.0
繰出金		10.6	11.0	9.4	8.5	8.7



ウ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、財政運営の健全性を判断するために用いられ、3.0%~5.0%程度が望ましいとされている。本年度は7.6%で前年度と比較すると0.7ポイント上昇している。

4 市債と積立金の状況

(1) 市債

市債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

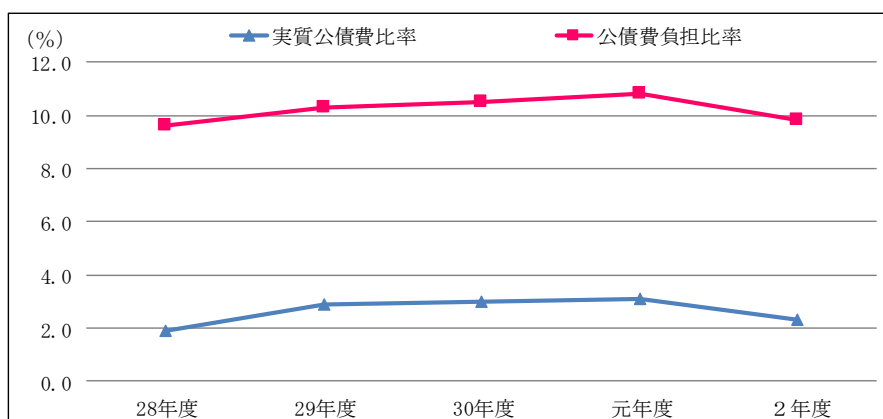
区分	年度	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度		
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
一般会計	借入金	1,411,600	1.00	1,392,800	0.99	1,298,300	0.92	1,975,300	1.40	1,609,100	1.14	
	償還金	元金	1,384,302	1.00	1,532,466	1.11	1,576,143	1.14	1,694,411	1.22	1,581,573	1.14
		利子	131,512	1.00	112,823	0.86	101,495	0.77	86,634	0.66	70,197	0.53
	元金残高	17,318,677	1.00	17,179,011	0.99	16,901,168	0.98	17,182,056	0.99	17,209,583	0.99	
特別会計	借入金	498,400	1.00	455,000	0.91	408,000	0.82	0	—	0	—	
	償還金	元金	512,520	1.00	533,899	1.04	545,824	1.06	0	—	0	—
		利子	190,758	1.00	174,375	0.91	157,375	0.82	0	—	0	—
	元金残高	8,250,154	1.00	8,171,255	0.99	8,033,432	0.97	0	—	0	—	
元金残高	25,568,831	1.00	25,350,266	0.99	24,934,600	0.98	17,182,056	0.67	17,209,583	0.67		
償還金額	2,219,092	1.00	2,353,563	1.06	2,380,837	1.07	1,781,045	0.80	1,651,770	0.74		

※特別会計としては今まで公共下水道のみであったが、元年度より公営企業会計に移行したため除外している。ちなみに、下水道事業としては、令和2年度末現在の元金残高は7,743,207千円である。

実質公債費比率及び公債費負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
実質公債費比率		1.9	2.9	3.0	3.1	2.3
公債費負担比率		9.6	10.3	10.5	10.8	9.8



ア 実質公債費比率

一般会計が負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、早期健全化基準は25%となっている。

今年度は2.3%で前年度と比較すると0.8ポイント低下している。

イ 公債費負担比率

公債費に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合で、公債費負担比率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいると言われ、一般的には15%が警戒ラインとされている。

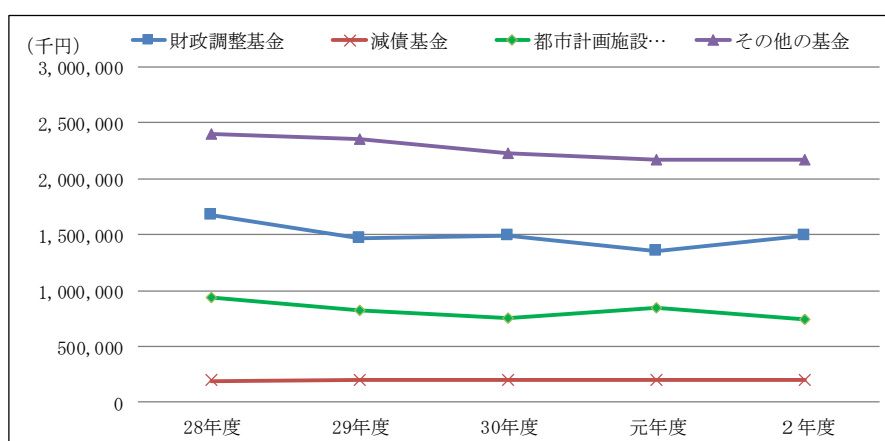
今年度は9.8%で前年度と比較すると1.0ポイント低下している。

(2) 積立金

財政調整基金、減債基金、都市計画施設整備基金及びその他の基金の残高の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
財政調整基金	1,678,567	1.00	1,469,570	0.88	1,486,116	0.89	1,350,882	0.80	1,483,874	0.88
減債基金	201,295	1.00	201,457	1.00	201,671	1.00	202,000	1.00	202,329	1.01
都市計画施設整備基金	941,548	1.00	825,337	0.88	750,528	0.80	847,411	0.90	746,153	0.79
その他の基金	2,400,530	1.00	2,357,924	0.98	2,229,587	0.93	2,172,641	0.91	2,163,486	0.90
合計	5,221,940	1.00	4,854,288	0.93	4,667,902	0.89	4,572,934	0.88	4,595,842	0.88



Ⅱ 一般会計

1 歳入

概況

一般会計の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

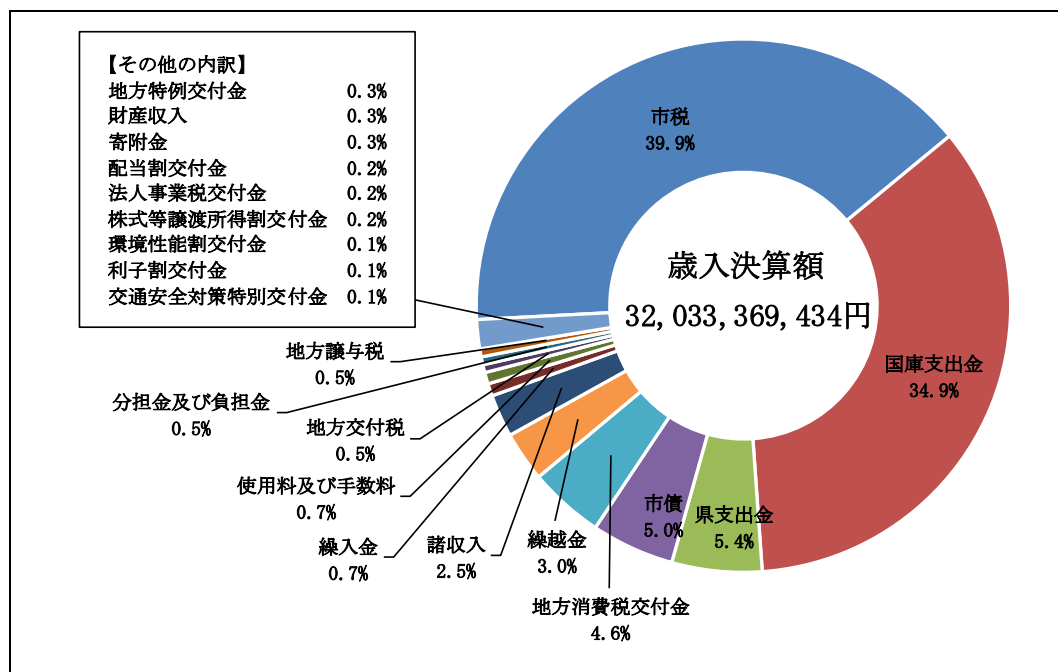
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
2年度	32,325,292,000	32,629,493,947	32,033,369,434	15,497,927	580,626,586	98.2
元年度	25,520,519,000	25,334,063,868	24,636,794,621	15,605,033	681,664,214	97.2
増減	6,804,773,000	7,295,430,079	7,396,574,813	△ 107,106	△ 101,037,628	1.0

予算現額 32,325,292,000 円に対する収入済額は 32,033,369,434 円で、291,922,566 円下回っている。収入率は、調定額に対して 98.2% で前年度と比較すると 1.0 ポイント上昇している。収入済額を前年度と比較すると 7,396,574,813 円 (30.0%) の増加となっている。

不納欠損額は 15,497,927 円で、前年度と比較すると 107,106 円 (0.7%) 減少している。不納欠損の主なものは、市税の 15,467,427 円である。

収入未済額は 580,626,586 円で、前年度と比較すると 101,037,628 円 (14.8%) 減少している。収入未済額の主なものは、市税の 342,229,338 円である。

一般会計歳入決算額の状況は、次のとおりである。



款別収入済額の構成比の高いものは、市税 12,765,976,082 円 (39.9%)、国庫支出金 11,166,755,231 円 (34.9%)、県支出金 1,745,568,841 円 (5.4%)、市債 1,609,100,000 円 (5.0%) の順となっている。

款別収入済額を前年度と比較すると、国庫支出金が8,088,026,616円(262.7%)、地方消費税交付金が286,726,000円(24.5%)主に増加しており、市債が366,200,000円(18.5%)、財産収入が326,299,288円(79.5%)減少している。

款別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市税	12,765,976,082	39.9	12,934,739,340	52.5	△ 168,763,258	98.7
地方譲与税	152,932,000	0.5	152,043,015	0.6	888,985	100.6
利子割交付金	13,607,000	0.1	12,256,000	0.1	1,351,000	111.0
配当割交付金	79,754,000	0.2	85,250,000	0.3	△ 5,496,000	93.6
株式等譲渡所得割交付金	75,548,000	0.2	44,047,000	0.2	31,501,000	171.5
法人事業税交付金	69,133,000	0.2	0	4.8	69,133,000	皆増
地方消費税交付金	1,457,533,000	4.6	1,170,807,000	4.8	286,726,000	124.5
自動車取得税交付金	0	0.0	44,935,747	0.2	△ 44,935,747	皆減
環境性能割交付金	29,920,027	0.1	13,859,000	0.1	16,061,027	215.9
地方特例交付金	99,797,000	0.3	278,591,000	1.1	△ 178,794,000	35.8
地方交付税	153,241,000	0.5	334,477,000	1.4	△ 181,236,000	45.8
交通安全対策特別交付金	10,966,000	0.1	10,024,000	0.1	942,000	109.4
分担金及び負担金	155,124,361	0.5	247,162,870	1.0	△ 92,038,509	62.8
使用料及び手数料	224,197,906	0.7	246,316,761	1.0	△ 22,118,855	91.0
国庫支出金	11,166,755,231	34.9	3,078,728,615	12.5	8,088,026,616	362.7
県支出金	1,745,568,841	5.4	1,465,900,773	6.0	279,668,068	119.1
財産収入	83,917,364	0.3	410,216,652	1.7	△ 326,299,288	20.5
寄附金	103,338,538	0.3	59,741,229	0.2	43,597,309	173.0
繰入金	240,372,139	0.7	480,358,136	1.9	△ 239,985,997	50.0
繰越金	969,497,245	3.0	824,936,311	3.3	144,560,934	117.5
諸収入	827,090,700	2.5	767,104,172	3.0	59,986,528	107.8
市債	1,609,100,000	5.0	1,975,300,000	8.0	△ 366,200,000	81.5
合 計	32,033,369,434	100.0	24,636,794,621	100.0	7,396,574,813	130.0

各款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率
2 年 度	12,446,270,000	13,123,672,847	12,765,976,082	15,467,427	342,229,338	97.3
元 年 度	12,638,688,000	13,301,117,267	12,934,739,340	15,116,437	351,261,490	97.2
増 減	△ 192,418,000	△ 177,444,420	△ 168,763,258	350,990	△ 9,032,152	0.1

収入済額は12,765,976,082円で、前年度と比較すると168,763,258円(1.3%)の減少している。これは主に法人市民税が310,081,070円(30.4%)減少したことによるものである。

不納欠損額は15,467,427円で、前年度と比較すると350,990円(2.3%)増加している。不納欠損の主なものは、個人市民税13,349,957円である。

収入未済額は342,229,338円で、前年度と比較すると9,032,152円(2.6%)の減少している。収入未済額の主なものは、個人市民税の259,636,849円及び固定資産税の48,717,341円である。

税目ごとの決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
市民税計	6,014,606,000	6,541,507,755	6,256,735,965	13,658,557	271,113,233	95.6
個人	5,418,354,000	5,821,075,233	5,548,088,427	13,349,957	259,636,849	95.3
法人	596,252,000	720,432,522	708,647,538	308,600	11,476,384	98.4
固定資産税	4,842,465,000	4,930,863,422	4,881,185,081	961,000	48,717,341	99.0
軽自動車税	133,847,000	160,153,010	149,941,659	578,651	9,632,700	93.6
市たばこ税	401,657,000	413,106,983	413,106,983	0	0	100.0
特別土地保有税	1,000	0	0	0	0	—
都市計画税	1,053,694,000	1,078,041,677	1,065,006,394	269,219	12,766,064	98.8
合 計	12,446,270,000	13,123,672,847	12,765,976,082	15,467,427	342,229,338	97.3

※ 収入済額には、過誤納金還付未済額 現年課税分の市民税(個人)2,509,355円及び市民税(法人)1,674,400円、固定資産税165,000円、軽自動車税4,000円を含む。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
市民税計	6,256,735,965	49.1	6,477,583,162	50.1	△ 220,847,197	96.6
個人	5,548,088,427	43.5	5,458,854,554	42.2	89,233,873	101.6
法人	708,647,538	5.6	1,018,728,608	7.9	△ 310,081,070	69.6
固定資産税	4,881,185,081	38.2	4,840,502,060	37.4	40,683,021	100.8
軽自動車税	149,941,659	1.2	138,447,139	1.1	11,494,520	108.3
市たばこ税	413,106,983	3.2	421,989,518	3.2	△ 8,882,535	97.9
都市計画税	1,065,006,394	8.3	1,056,217,461	8.2	8,788,933	100.8
合 計	12,765,976,082	100.0	12,934,739,340	100.0	△ 168,763,258	98.7

市税の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総 額

(単位：千円・%)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
2 年 度		13,123,673	12,765,976	15,467	342,230	97.3
元 年 度		13,301,117	12,934,739	15,116	351,262	97.2
増 減		△ 177,444	△ 168,763	351	△ 9,032	0.1

うち現年課税分

(単位：千円・%)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
2 年 度		12,773,831	12,646,928		126,903	99.0
元 年 度		12,928,772	12,810,951		117,821	99.1
増 減		△ 154,941	△ 164,023		9,082	△ 0.1

うち滞納繰越分

(単位：千円・%)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
2 年 度		349,842	119,048	15,467	215,327	34.0
元 年 度		372,345	123,788	15,116	233,441	33.2
増 減		△ 22,503	△ 4,740	351	△ 18,114	0.8

徴収率は、総額では前年度と比較すると0.1ポイント上昇し97.3%となっている。現年度課税分は0.1ポイント低下し99.0%、滞納繰越分は0.8ポイント上昇し34.0%となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	143,600,000	152,932,000	152,932,000	0	106.5	100.0
元年度	140,700,000	152,043,015	152,043,015	0	108.1	100.0
増減	2,900,000	888,985	888,985	0	△ 1.6	0.0

収入済額は152,932,000円で、前年度と比較すると888,985円(0.6%)増加している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
地方揮発油譲与税	37,672,000	24.6	38,502,015	25.3	△ 830,015	97.8
自動車重量譲与税	109,606,000	71.7	110,881,000	72.9	△ 1,275,000	98.9
森林環境譲与税	5,654,000	3.7	2,660,000	1.8	2,994,000	212.6
合計	152,932,000	100.0	152,043,015	100.0	888,985	100.6

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	10,000,000	13,607,000	13,607,000	0	136.1	100.0
元年度	15,000,000	12,256,000	12,256,000	0	81.7	100.0
増減	△ 5,000,000	1,351,000	1,351,000	0	54.4	0.0

収入済額は13,607,000円で、前年度と比較すると1,351,000円(11.0%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	75,000,000	79,754,000	79,754,000	0	106.3	100.0
元年度	77,000,000	85,250,000	85,250,000	0	110.7	100.0
増減	△ 2,000,000	△ 5,496,000	△ 5,496,000	0	△ 4.4	0.0

収入済額は79,754,000円で、前年度と比較すると5,496,000円(6.4%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	66,000,000	75,548,000	75,548,000	0	114.5	100.0
元年度	58,000,000	44,047,000	44,047,000	0	75.9	100.0
増減	8,000,000	31,501,000	31,501,000	0	38.6	0.0

収入済額は75,548,000円で、前年度と比較すると31,501,000円(71.5%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	63,000,000	69,133,000	69,133,000	0	109.7	100.0
元年度	0	0	0	0	0.0	0.0
増減	63,000,000	69,133,000	69,133,000	0	109.7	100.0

令和2年度より新設された交付金であり、収入済額は69,133,000円である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	1,438,000,000	1,457,533,000	1,457,533,000	0	101.4	100.0
元年度	1,158,000,000	1,170,807,000	1,170,807,000	0	101.1	100.0
増減	280,000,000	286,726,000	286,726,000	0	0.3	0.0

収入済額は1,457,533,000円で、前年度と比較すると286,726,000円(24.5%)増加している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	1,000	0	0	0	0.0	0.0
元年度	47,000,000	44,935,747	44,935,747	0	95.6	100.0
増減	△46,999,000	△44,935,747	△44,935,747	0	△95.6	△100.0

収入済額は0円で、前年度と比較すると44,935,747円(100.0%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	35,000,000	29,920,027	29,920,027	0	85.5	100.0
元年度	17,000,000	13,859,000	13,859,000	0	81.5	100.0
増減	18,000,000	16,061,027	16,061,027	0	4.0	0.0

収入済額は29,920,027円で、前年度と比較すると16,061,027円(115.9%)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	99,797,000	99,797,000	99,797,000	0	100.0	100.0
元年度	174,694,000	278,591,000	278,591,000	0	159.5	100.0
増減	△74,897,000	△178,794,000	△178,794,000	0	△59.5	0.0

収入済額は99,797,000円で、前年度と比較すると178,794,000円(64.2%)減少している。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	146,319,000	153,241,000	153,241,000	0	104.7	100.0
元年度	310,000,000	334,477,000	334,477,000	0	107.9	100.0
増減	△163,681,000	△181,236,000	△181,236,000	0	△3.2	0.0

収入済額は153,241,000円で、前年度と比較すると181,236,000円(54.2%)減少している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	10,000,000	10,966,000	10,966,000	0	109.7	100.0
元年度	10,000,000	10,024,000	10,024,000	0	100.2	100.0
増減	0	942,000	942,000	0	9.5	0.0

収入済額は10,966,000円で、前年度と比較すると942,000円(9.4%)増加している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
2年度	154,442,000	157,211,961	155,124,361	30,500	2,057,100	98.7
元年度	246,432,000	249,905,370	247,162,870	329,500	2,413,000	98.9
増減	△ 91,990,000	△ 92,693,409	△ 92,038,509	△ 299,000	△ 355,900	△ 0.2

※2年度分の収入済額には、過誤納金還付未済額で民生費負担金のうち児童福祉費負担金35,100円を含む。

収入済額は155,124,361円で、前年度と比較すると92,038,509円(37.2%)減少している。また、不納欠損額は30,500円で前年度と比較すると299,000円(90.7%)、収入未済額は2,057,100円で前年度と比較すると355,900円(14.7%)それぞれ減少している。

児童福祉費負担金収入状況及び徴収率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額			徴収率		
				現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分		
2年度	152,616	150,524	31	2,061	752	1,309	98.6	99.5	45.6
元年度	248,308	245,519	330	2,460	835	1,625	98.9	99.7	48.1
増減	△ 95,692	△ 94,995	△ 299	△ 399	△ 83	△ 316	△ 0.3	△ 0.2	△ 2.5

徴収率は、総額では前年度と比較すると0.3ポイント低下し98.6%となっている。現年度分では0.2ポイント低下し99.5%、滞納繰越分では2.5ポイント低下し45.6%となっている。また、収入未済額は現年度分及び滞納繰越分のどちらも減少している。現年度分の徴収率向上は、滞納繰越分を増やさない手段の一つであるため、徴収率向上に努めてほしい。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
2年度	226,309,000	229,503,062	224,197,906	0	5,305,156	97.7
元年度	252,298,000	252,407,750	246,316,761	0	6,090,989	97.6
増減	△ 25,989,000	△ 22,904,688	△ 22,118,855	0	△ 785,833	0.1

収入済額は224,197,906円で、前年度と比較すると22,118,855円(9.0%)減少している。収入未済額は5,305,156円で、前年度と比較すると785,833円(12.9%)減少している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
使用料		103,563,976	46.1	117,092,345	47.5	△ 13,528,369	88.4
総務使用料		32,533	0.0	32,533	0.0	0	100.0
民生使用料		31,114	0.0	40,106	0.0	△ 8,992	77.6
衛生使用料		4,711,384	2.1	14,282,240	5.8	△ 9,570,856	33.0
商工使用料		690,954	0.3	1,534,352	0.6	△ 843,398	45.0
土木使用料		82,322,298	36.7	76,005,763	30.9	6,316,535	108.3
消防使用料		8,320	0.0	7,876	0.0	444	105.6
教育使用料		15,767,373	7.0	25,189,475	10.2	△ 9,422,102	62.6
手数料		120,633,930	53.9	129,224,416	52.5	△ 8,590,486	93.4
総務手数料		22,682,250	10.1	23,549,150	9.6	△ 866,900	96.3
民生手数料		27,471,250	12.3	34,430,000	14.0	△ 6,958,750	79.8
衛生手数料		66,789,350	29.8	67,607,046	27.4	△ 817,696	98.8
土木手数料		3,691,080	1.7	3,638,220	1.5	52,860	101.5
合 計		224,197,906	100.0	246,316,761	100.0	△ 22,118,855	91.0

住宅使用料の収入未済額、徴収率を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	収入未済額				徴収率			
	年度	市営住宅 現年度分	改良住宅 現年度分	滞納繰越分	年度	市営住宅 現年度分	改良住宅 現年度分	滞納繰越分
2 年 度	4,948	8	195	4,745	86.0	99.9	95.8	18.3
元 年 度	5,808	249	78	5,481	84.0	99.0	98.3	10.0
増 減	△ 860	△ 241	117	△ 736	2.0	0.9	△ 2.5	8.3

徴収率は、住宅使用料総額では前年度と比較すると2.0ポイントの上昇し86.0%となっている。市営住宅使用料現年度分は0.9ポイント上昇し99.9%、改良住宅使用料現年度分は2.5ポイント低下し95.8%、滞納繰越分は8.3ポイント上昇し18.3%となっている。また収入未済額の総額は減少しており、これは市営住宅使用料現年度分及び滞納繰越分の減少によるものである。現年度分の徴収率向上は滞納繰越分を増やさない手段の一つであるため、今後も徴収率向上に努めてほしい。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	11,474,704,000	11,312,161,231	11,166,755,231	145,406,000	97.3	98.7
元年度	3,466,419,000	3,357,691,615	3,078,728,615	278,963,000	88.8	91.7
増減	8,008,285,000	7,954,469,616	8,088,026,616	△ 133,557,000	8.5	7.0

収入済額は11,166,755,231円で、前年度と比較すると8,088,026,616円(262.7%)増加している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
国庫負担金	2,414,286,473	21.6	2,238,946,125	72.7	175,340,348	107.8
民生費国庫負担金	2,289,286,473	20.5	2,173,796,625	70.6	115,489,848	105.3
教育費国庫負担金	125,000,000	1.1	65,149,500	2.1	59,850,500	191.9
国庫補助金	8,733,930,564	78.2	823,336,750	26.7	7,910,593,814	1,060.8
総務費国庫補助金	7,855,294,564	70.4	65,915,900	2.1	7,789,378,664	11,917.1
民生費国庫補助金	316,530,000	2.8	142,996,000	4.6	173,534,000	221.4
衛生費国庫補助金	23,519,000	0.2	8,529,000	0.3	14,990,000	275.8
農林水産業費国庫補助金	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
土木費国庫補助金	283,836,000	2.5	414,349,850	13.5	△ 130,513,850	68.5
消防費国庫補助金	182,000	0.0	0	0.0	182,000	皆増
教育費国庫補助金	254,369,000	2.3	191,346,000	6.2	63,023,000	132.9
委託金	18,538,194	0.2	16,445,740	0.6	2,092,454	112.7
総務費委託金	2,512,223	0.0	2,666,000	0.1	△ 153,777	94.2
民生費委託金	16,025,971	0.2	13,779,740	0.5	2,246,231	116.3
合計	11,166,755,231	100.0	3,078,728,615	100.0	8,088,026,616	362.7

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	1,844,816,000	1,786,975,841	1,745,568,841	41,407,000	94.6	97.7
元年度	1,555,554,000	1,465,900,773	1,465,900,773	0	94.2	100.0
増減	289,262,000	321,075,068	279,668,068	41,407,000	0.4	△ 2.3

収入済額は1,745,568,841円で、前年度と比較すると279,668,068円(19.1%)増加している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
県負担金	907,641,109	52.0	841,373,596	57.4	66,267,513	107.9
民生費県負担金	788,810,434	45.2	760,362,219	51.9	28,448,215	103.7
土木費県負担金	118,830,675	6.8	81,011,377	5.5	37,819,298	146.7
県補助金	667,513,355	38.3	465,629,012	31.7	201,884,343	143.4
総務費県補助金	132,050,000	7.6	5,287,000	0.4	126,763,000	2,497.6
民生費県補助金	293,143,365	16.8	356,096,852	24.3	△ 62,953,487	82.3
衛生費県補助金	16,812,000	1.0	6,033,500	0.4	10,778,500	278.6
農林水産業費県補助金	9,522,500	0.5	9,506,500	0.6	16,000	100.2
商工費県補助金	86,466,090	5.0	696,240	0.0	85,769,850	12,419.0
土木費県補助金	13,466,400	0.8	41,096,170	2.8	△ 27,629,770	32.8
消防費県補助金	14,053,000	0.8	717,000	0.0	13,336,000	1,960.0
教育費県補助金	102,000,000	5.8	46,195,750	3.2	55,804,250	220.8
委託金	167,025,581	9.5	155,551,799	10.7	11,473,782	107.4
総務費委託金	166,650,980	9.5	154,718,214	10.6	11,932,766	107.7
民生費委託金	187,030	0.0	66,491	0.0	120,539	281.3
衛生費委託金	12,571	0.0	12,571	0.0	0	100.0
教育費委託金	175,000	0.0	754,523	0.1	△ 579,523	23.2
県交付金	3,388,796	0.2	3,346,366	0.2	42,430	101.3
市町村事務移譲交付金	3,388,796	0.2	3,346,366	0.2	42,430	101.3
合計	1,745,568,841	100.0	1,465,900,773	100.0	279,668,068	119.1

第17款 財 産 収 入

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 年 度	97,222,000	83,917,364	83,917,364	0	86.3	100.0
元 年 度	413,144,000	410,216,652	410,216,652	0	99.3	100.0
増 減	△ 315,922,000	△ 326,299,288	△ 326,299,288	0	△ 13.0	0.0

収入済額は83,917,364円で、前年度と比較すると326,299,288円(79.5%)減少している。これは財産売払収入が327,326,151円減少したことによるものである。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
財産運用収入		40,335,148	48.0	39,308,285	9.6	1,026,863	102.6
財産貸付収入		35,199,746	41.9	35,097,723	8.6	102,023	100.3
利子及び配当金		5,135,402	6.1	4,210,562	1.0	924,840	122.0
財産売払収入		43,582,216	52.0	370,908,367	90.4	△ 327,326,151	11.8
不動産売払収入		42,352,216	50.5	369,748,727	90.1	△ 327,396,511	11.5
物品売払収入		1,230,000	1.5	1,159,640	0.3	70,360	106.1
合 計		83,917,364	100.0	410,216,652	100.0	△ 326,299,288	20.5

第18款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 年 度	110,862,000	103,338,538	103,338,538	0	93.2	100.0
元 年 度	62,334,000	59,741,229	59,741,229	0	95.8	100.0
増 減	48,528,000	43,597,309	43,597,309	0	△ 2.6	0.0

収入済額は103,338,538円で、前年度と比較すると43,597,309円(73.0%)増加している。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	310,706,000	240,372,139	240,372,139	0	77.4	100.0
元年度	558,217,000	480,358,136	480,358,136	0	86.1	100.0
増減	△ 247,511,000	△ 239,985,997	△ 239,985,997	0	△ 8.7	0.0

収入済額は240,372,139円で、前年度と比較すると293,985,997円(50.0%)減少している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	2年度		元年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
基金繰入金		240,372,139	100.0	480,358,136	100.0	△ 239,985,997	50.0
財政調整基金繰入金		0	0.0	135,498,000	28.2	△ 135,498,000	皆減
都市計画施設整備基金繰入金		171,327,445	71.3	259,964,136	54.1	△ 88,636,691	65.9
市制50周年事業基金繰入金		7,044,694	2.9	1,496,000	0.3	5,548,694	470.9
子ども施設整備基金繰入金		0	0.0	83,400,000	17.4	△ 83,400,000	皆減
学校施設整備基金繰入金		62,000,000	25.8	0	0.0	62,000,000	皆増
特別会計繰入金		0	0.0	0	0.0	0	—
介護保険特別会計繰入金		0	0.0	0	0.0	0	—
合計		240,372,139	100.0	480,358,136	100.0	△ 239,985,997	50.0

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	969,498,000	969,497,245	969,497,245	0	100.0	100.0
元年度	824,936,000	824,936,311	824,936,311	0	100.0	100.0
増減	144,562,000	144,560,934	144,560,934	0	0.0	0.0

収入済額は969,497,245円で、前年度と比較すると144,560,934円(17.5%)増加している。2年度に繰り越すべき財源32,823,000円を差し引いた純繰越金は9,366,674,245円である。

第21款 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率
2 年 度	784,446,000	871,312,692	827,090,700	0	44,221,992	94.9
元 年 度	762,003,000	810,199,003	767,104,172	159,096	42,935,735	94.7
増 減	22,443,000	61,113,689	59,986,528	△ 159,096	1,286,257	0.2

※2年度分の収入済額には、過誤納金還付未済額で雑入のうち園児等給食費徴収金1,200円を含む。

収入済額は827,090,700円で、前年度と比較すると59,986,528円(7.8%)増加している。これは主に雑入が48,184,613円増加したことによるものである。不納欠損額は0円で前年度と比較すると159,096円(100.0%)減少している。収入未済額は44,221,992円で、前年度と比較すると1,286,257円(3.0%)増加している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度		2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率	金 額	比 率
延滞金、加算金及び過料	39,296,017	4.7	28,962,219	3.8	10,333,798	135.7		
延滞金	39,296,017	4.7	28,962,219	3.8	10,333,798	135.7		
過料	0	0.0	0	0.0	0	—		
市預金利子	211,299	0.0	277,394	0.0	△ 66,095	76.2		
市預金利子	211,299	0.0	277,394	0.0	△ 66,095	76.2		
貸付金元利収入	110,500,996	13.4	110,501,000	14.4	△ 4	100.0		
小規模企業等振興資金貸付金元利収入	100,000,000	12.1	100,000,000	13.0	0	100.0		
商工中金貸付金元利収入	5,000,498	0.6	5,000,500	0.7	△ 2	100.0		
東海労働金庫貸付金元利収入	5,000,498	0.6	5,000,500	0.7	△ 2	100.0		
災害援護資金貸付金元利収入	0	0.0	0	0.0	0	—		
住宅新築資金等貸付金元利収入	500,000	0.1	500,000	0.0	0	100.0		
受託事業収入	33,797,304	4.1	32,263,088	4.2	1,534,216	104.8		
後期高齢者医療広域連合受託事業収入	33,797,304	4.1	32,263,088	4.2	1,534,216	104.8		
雑入	643,285,084	77.8	595,100,471	77.6	48,184,613	108.1		
滞納処分費	0	0.0	0	0.0	0	—		
弁償金	0	0.0	0	0.0	0	—		
違約金及び延納利息	58,265	0.0	1,748	0.0	56,517	3,333.2		
過年度収入	30,624,092	3.7	45,743,345	6.0	△ 15,119,253	66.9		
雑入	612,602,727	74.1	549,355,378	71.6	63,247,349	111.5		
合 計	827,090,700	100.0	767,104,172	100.0	59,986,528	107.8		

第22款 市 債

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 年 度	1,819,300,000	1,609,100,000	1,609,100,000	0	88.4	100.0
元 年 度	2,733,100,000	1,975,300,000	1,975,300,000	0	72.3	100.0
増 減	△ 913,800,000	△ 366,200,000	△ 366,200,000	0	16.1	0.0

収入済額は1,609,100,000円で、前年度と比較すると366,200,000円(18.5%)減少している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
市債	1,609,100,000	100.0	1,975,300,000	100.0	△ 366,200,000	81.5
総務債	20,600,000	1.3	0	0.0	20,600,000	皆増
民生債	0	0.0	85,900,000	4.3	△ 85,900,000	皆減
農林水産業債	0	0.0	0	0.0	0	—
土木債	876,500,000	54.4	1,200,400,000	60.8	△ 323,900,000	73.0
教育債	562,900,000	35.0	689,000,000	34.9	△ 126,100,000	81.7
臨時財政対策債	84,900,000	5.3	0	0.0	84,900,000	皆増
減収補てん債	64,200,000	4.0	0	0.0	64,200,000	皆増
合 計	1,609,100,000	100.0	1,975,300,000	100.0	△ 366,200,000	81.5

2 歳 出

概 況

一般会計の歳出決算状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

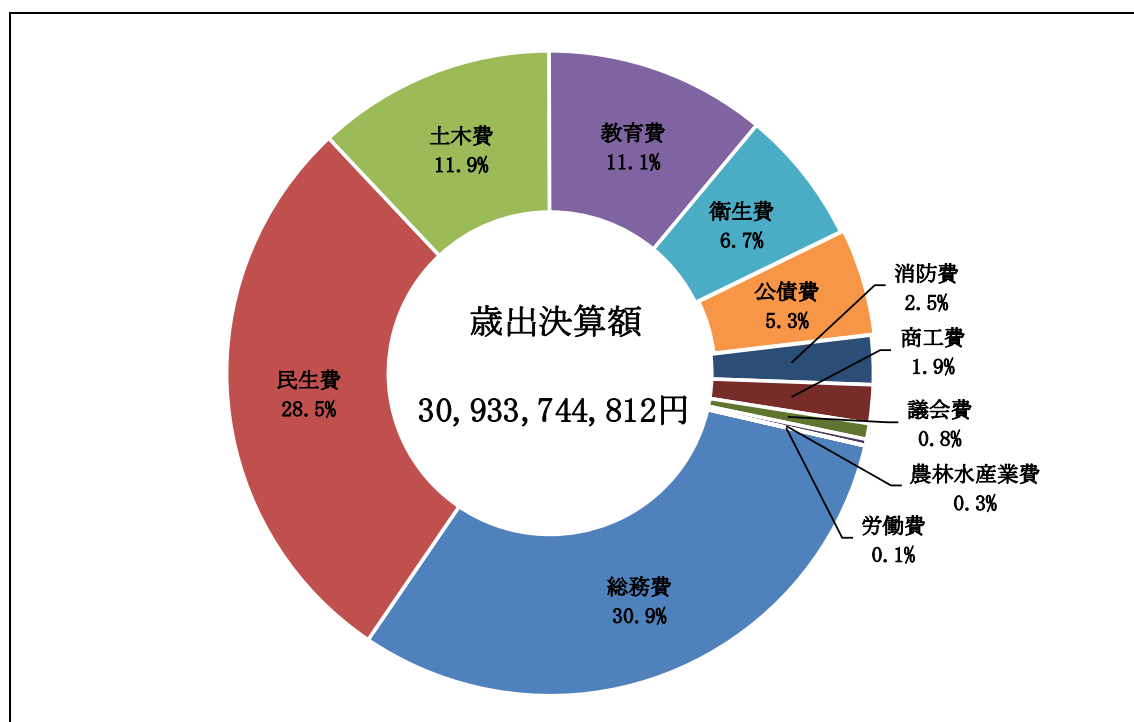
区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		金 額	執 行 率		金 額	予算対比率
2 年 度	32,325,292,000	30,933,744,812	95.7	373,936,000	1,017,611,188	3.1
元 年 度	25,520,519,000	23,667,297,376	92.7	850,496,000	1,002,725,624	3.9
増 減	6,804,773,000	7,266,447,436	3.0	△ 476,560,000	14,885,564	△ 0.8

予算現額 32,325,292,000 円に対する支出済額は 30,933,744,812 円で、執行率は 95.7% である。支出済額を前年度と比較すると 7,266,447,436 円 (30.7%) の増加で、執行率は 3.0 ポイント上昇している。翌年度繰越額は 373,936,000 円で、繰越明許費 369,217,000 円、事故繰越し 4,719,000 円となっている。不用額は 1,017,611,188 円で前年度と比較すると 14,885,564 円 (1.5%) の増加となっている。

款別支出済額を前年度と比較すると、総務費が 7,756,425,307 円 (430.4%)、商工費が 287,669,628 円 (92.9%) 増加しており、土木費が 978,170,757 円 (20.9%)、公債費が 129,274,777 円 (7.3%) 減少している。

款別歳出済額の歳出総額に対する構成比の高いものは、総務費 9,558,601,025 円 (30.9%)、民生費 8,813,996,871 円 (28.5%)、土木費 3,696,436,041 円 (11.9%)、教育費 3,425,920,511 円 (11.1%)、衛生費 2,085,557,299 円 (6.7%) の順となっている。

一般会計歳出決算額の状況は、次のとおりである。



款別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
議会費	244,071,807	0.8	255,507,661	1.1	△ 11,435,854	95.5
総務費	9,558,601,025	30.9	1,802,175,718	7.6	7,756,425,307	530.4
民生費	8,813,996,871	28.5	8,673,064,602	36.6	140,932,269	101.6
衛生費	2,085,557,299	6.7	2,031,316,789	8.6	54,240,510	102.7
労働費	5,216,000	0.1	5,251,208	0.1	△ 35,208	99.3
農林水産業費	94,231,767	0.3	91,774,415	0.4	2,457,352	102.7
商工費	597,198,474	1.9	309,528,846	1.3	287,669,628	192.9
土木費	3,696,436,041	11.9	4,674,606,798	19.7	△ 978,170,757	79.1
消防費	760,745,133	2.5	770,095,915	3.3	△ 9,350,782	98.8
教育費	3,425,920,511	11.1	3,272,930,763	13.8	152,989,748	104.7
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
公債費	1,651,769,884	5.3	1,781,044,661	7.5	△ 129,274,777	92.7
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	30,933,744,812	100.0	23,667,297,376	100.0	7,266,447,436	130.7

各款別の決算状況については、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
2 年 度	249,082,000	244,071,807	98.0	0	5,010,193
元 年 度	257,700,000	255,507,661	99.1	0	2,192,339
増 減	△ 8,618,000	△ 11,435,854	△ 1.1	0	2,817,854

予算現額 249,082,000 円に対して支出済額 244,071,807 円で執行率 98.0%である。支出済額を前年度と比較すると 11,435,854 円 (4.5%) 減少している。

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
2 年 度	9,706,709,000	9,558,601,025	98.5	6,661,000	141,446,975
元 年 度	1,884,338,000	1,802,175,718	95.6	814,000	81,348,282
増 減	7,822,371,000	7,756,425,307	2.9	5,847,000	60,098,693

予算現額 9,706,709,000 円に対して支出済額は 9,558,601,025 円で執行率 98.5%である。支出済額を前年度と比較すると 7,756,425,307 円 (430.4%) 増加している。翌年度繰越額は総務管理費、戸籍住民基本台帳費である。

項別の主なものを前年度と比較すると、選挙費が 24,678,934 円 (79.2%) 減少したものの、総務管理費が 7,733,597,224 円 (593.4%) 増加している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
総務管理費	9,036,770,362	94.5	1,303,173,138	72.3	7,733,597,224	693.4
一般管理費	708,437,874	7.4	670,170,987	37.2	38,266,887	105.7
文書管理費	72,289,009	0.7	54,350,915	3.0	17,938,094	133.0
広報費	25,909,615	0.3	25,644,267	1.4	265,348	101.0
財政管理費	165,448,416	1.7	22,483,506	1.3	142,964,910	735.9
会計管理費	9,652,802	0.1	12,281,849	0.7	△ 2,629,047	78.6
資産経営費	32,513,885	0.3	52,520,055	2.9	△ 20,006,170	61.9
契約管理費	6,051,904	0.1	6,076,632	0.3	△ 24,728	99.6
企画費	23,706,426	0.2	20,218,559	1.1	3,487,867	117.3
秘書管理費	2,746,061	0.0	4,352,560	0.2	△ 1,606,499	63.1
人事管理費	48,067,280	0.5	50,084,697	2.8	△ 2,017,417	96.0
交通安全対策費	23,990,170	0.3	19,104,025	1.1	4,886,145	125.6
公平委員会費	55,100	0.0	117,680	0.0	△ 62,580	46.8
電算管理費	319,962,191	3.3	281,306,564	15.6	38,655,627	113.7
市民協働費	44,221,767	0.5	44,707,102	2.5	△ 485,335	98.9
市民相談費	6,186,206	0.1	5,185,118	0.3	1,001,088	119.3
防犯対策費	27,970,537	0.3	29,182,879	1.6	△ 1,212,342	95.8
企業立地推進費	265,443,731	2.8	4,610,737	0.3	260,832,994	5,757.1
諸費	165,000	0.0	775,006	0.0	△ 610,006	21.3
特別定額給付金給付事業費	7,253,952,388	75.9	0	0.0	7,253,952,388	皆増
徴税費	301,437,253	3.2	308,032,745	17.1	△ 6,595,492	97.9
税務総務費	301,437,253	3.2	308,032,745	17.1	△ 6,595,492	97.9
戸籍住民基本台帳費	165,700,845	1.7	136,676,566	7.6	29,024,279	121.2
選挙費	6,498,224	0.1	31,177,158	1.7	△ 24,678,934	20.8
統計調査費	27,998,967	0.3	2,999,597	0.2	24,999,370	933.4
監査委員費	20,195,374	0.2	20,116,514	1.1	78,860	100.4
合 計	9,558,601,025	100.0	1,802,175,718	100.0	7,756,425,307	530.4

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
2 年 度	9,349,669,000	8,813,996,871	94.3	4,059,000	531,613,129
元 年 度	9,052,619,000	8,673,064,602	95.8	3,586,000	375,968,398
増 減	297,050,000	140,932,269	△ 1.5	473,000	155,644,731

予算現額 9,349,669,000 円に対して支出済額 8,813,996,871 円で執行率 94.3%である。支出済額を前年度と比較すると 140,932,269 円 (1.6%) 増加している。翌年度繰越額は、社会福祉費である。

項別の主なものを前年度と比較すると、児童福祉費が 169,594,241 円 (4.3%) 増加し、社会福祉費が 13,780,643 円 (0.3%)、生活保護費が 15,006,329 円 (2.6%) 減少している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
社会福祉費	4,116,123,155	46.7	4,129,903,798	47.6	△ 13,780,643	99.7
社会福祉総務費	723,138,299	8.2	684,305,948	7.9	38,832,351	105.7
老人福祉費	619,765,936	7.0	649,427,853	7.5	△ 29,661,917	95.4
障害者福祉費	1,404,678,953	16.0	1,354,600,514	15.6	50,078,439	103.7
西丘文化センター運営費	6,364,898	0.1	6,408,435	0.1	△ 43,537	99.3
福祉手当費	88,803,925	1.0	88,897,915	1.0	△ 93,990	99.9
福祉医療費	584,838,327	6.6	676,157,673	7.8	△ 91,319,346	86.5
福祉施設管理運営費	51,489,874	0.6	56,066,125	0.6	△ 4,576,251	91.8
国民年金費	716,037	0.0	417,258	0.0	298,779	171.6
後期高齢者医療費	636,326,906	7.2	613,622,077	7.1	22,704,829	103.7
児童福祉費	4,127,418,088	46.8	3,957,823,847	45.6	169,594,241	104.3
児童福祉総務費	232,936,757	2.6	146,601,119	1.7	86,335,638	158.9
児童福祉手当費	1,421,972,862	16.1	1,493,004,256	17.2	△ 71,031,394	95.2
保育園費	2,155,282,536	24.5	2,167,709,126	25.0	△ 12,426,590	99.4
児童福祉施設運営費	164,528,367	1.9	150,509,346	1.7	14,019,021	109.3
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	98,064,689	1.1	0	0.0	98,064,689	皆増
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	54,632,877	0.6	0	0.0	54,632,877	皆増
生活保護費	570,330,628	6.5	585,336,957	6.8	△ 15,006,329	97.4
生活保護総務費	54,793,530	0.6	70,898,528	0.8	△ 16,104,998	77.3
扶助費	515,537,098	5.9	514,438,429	6.0	1,098,669	100.2
災害救助費	125,000	0.0	0	0.0	125,000	皆増
合 計	8,813,996,871	100.0	8,673,064,602	100.0	140,932,269	101.6

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
2年度		2,163,919,000	2,085,557,299	96.4	0	78,361,701
元年度		2,086,744,000	2,031,316,789	97.3	0	55,427,211
増減		77,175,000	54,240,510	△ 0.9	0	22,934,490

予算現額2,163,919,000円に対して支出済額2,085,557,299円で執行率96.4%である。支出済額を前年度と比較すると54,240,510円(2.7%)増加している。

項別の主なものを前年度と比較すると、保健衛生費が76,309,271円(11.5%)増加している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	2年度		元年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
保健衛生費		738,987,685	35.4	662,678,414	32.6	76,309,271	111.5
保健衛生総務費		203,553,769	9.8	186,706,483	9.2	16,847,286	109.0
予防費		280,529,189	13.5	236,757,679	11.7	43,771,510	118.5
母子保健事業費		113,537,986	5.4	109,193,499	5.4	4,344,487	104.0
保健事業費		90,655,571	4.3	85,826,828	4.2	4,828,743	105.6
浄苑費		32,286,125	1.5	29,174,879	1.4	3,111,246	110.7
環境衛生費		1,251,277	0.1	1,180,706	0.1	70,571	106.0
環境対策費		17,173,768	0.8	13,838,340	0.6	3,335,428	124.1
清掃費		1,270,005,614	60.9	1,358,638,375	66.9	△ 88,632,761	93.5
清掃総務費		50,730,977	2.4	51,235,958	2.5	△ 504,981	99.0
塵芥処理費		1,099,294,742	52.7	1,181,440,680	58.2	△ 82,145,938	93.0
し尿処理費		119,979,895	5.8	125,961,737	6.2	△ 5,981,842	95.3
上水道費		76,564,000	3.7	10,000,000	0.5	66,564,000	765.6
上水道費		76,564,000	3.7	10,000,000	0.5	66,564,000	765.6
合計		2,085,557,299	100.0	2,031,316,789	100.0	54,240,510	102.7

第5款 労働費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額		翌 繰 年度 額	不 用 額
		金額	執行率		
2年度	5,216,000	5,216,000	100.0	0	0
元年度	5,252,000	5,251,208	100.0	0	792
増減	△ 36,000	△ 35,208	0.0	0	△ 792

予算現額5,216,000円に対して支出済額5,216,000円で執行率100.0%である。支出済額を前年度と比較すると35,208円(0.7%)減少している。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額		翌 繰 年度 額	不 用 額
		金額	執行率		
2年度	97,125,000	94,231,767	97.0	0	2,893,233
元年度	93,499,000	91,774,415	98.2	0	1,724,585
増減	3,626,000	2,457,352	△ 1.2	0	1,168,648

予算現額97,125,000円に対して支出済額94,231,767円で執行率97.0%である。支出済額を前年度と比較すると2,457,352円(2.7%)増加している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	2年度		元年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
農業費		94,231,767	100.0	91,774,415	100.0	2,457,352	102.7
農業委員会費		7,388,052	7.8	7,931,428	8.6	△ 543,376	93.1
農業総務費		53,044,569	56.3	54,415,099	59.3	△ 1,370,530	97.5
農業振興費		9,471,863	10.1	6,388,858	7.0	3,083,005	148.3
農地費		24,327,283	25.8	23,039,030	25.1	1,288,253	105.6
合計		94,231,767	100.0	91,774,415	100.0	2,457,352	102.7

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 越 度 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
2 年 度	602,221,000	597,198,474	99.2	0	5,022,526
元 年 度	327,430,000	309,528,846	94.5	0	17,901,154
増 減	274,791,000	287,669,628	4.7	0	△ 12,878,628

予算現額 602,221,000 円に対して支出済額 597,198,474 円で執行率 99.2%である。支出済額を前年度と比較すると 287,669,628 円 (92.9%) 増加している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
商工費		597,198,474	100.0	309,528,846	100.0	287,669,628	192.9
商工総務費		40,167,267	6.7	44,299,596	14.3	△ 4,132,329	90.7
商工振興費		526,384,675	88.2	209,123,958	67.6	317,260,717	251.7
観光費		30,646,532	5.1	56,105,292	18.1	△ 25,458,760	54.6
合 計		597,198,474	100.0	309,528,846	100.0	287,669,628	192.9

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 越 度 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
2 年 度	4,097,983,000	3,696,436,041	90.2	353,547,000	47,999,959
元 年 度	4,897,719,000	4,674,606,798	95.4	175,660,000	47,452,202
増 減	△ 799,736,000	△ 978,170,757	△ 5.2	177,887,000	547,757

予算現額 4,097,983,000 円に対して支出済額 3,696,436,041 円で執行率 90.2%である。支出済額を前年度と比較すると 978,170,757 円 (20.9%) 減少している。翌年度繰越額は道路橋梁、都市計画費である。

項別の主なものを前年度と比較すると、道路橋梁費が 124,326,562 円 (23.1%)、都市計画費が 853,406,255 円 (22.7%) それぞれ減少している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
土木管理費		102,252,584	2.7	101,557,864	2.2	694,720	100.7
土木総務費		101,172,790	2.7	99,232,027	2.1	1,940,763	102.0
駐車場費		1,079,794	0.0	2,325,837	0.1	△ 1,246,043	46.4
道路橋梁費		414,559,941	11.2	538,886,503	11.5	△ 124,326,562	76.9
道路橋梁総務費		69,112,438	1.9	76,558,565	1.6	△ 7,446,127	90.3
道路維持費		212,160,890	5.7	240,231,272	5.2	△ 28,070,382	88.3
道路新設改良費		110,217,094	3.0	201,589,287	4.3	△ 91,372,193	54.7
橋梁維持費		23,069,519	0.6	20,507,379	0.4	2,562,140	112.5
河川費		129,500,189	3.5	130,217,452	2.8	△ 717,263	99.4
河川総務費		16,190,315	0.4	15,928,470	0.3	261,845	101.6
河川維持費		23,622,416	0.7	26,191,636	0.6	△ 2,569,220	90.2
河川改良費		89,687,458	2.4	88,097,346	1.9	1,590,112	101.8
都市計画費		2,910,253,081	78.8	3,763,659,336	80.5	△ 853,406,255	77.3
都市計画総務費		460,676,543	12.5	439,410,907	9.4	21,265,636	104.8
街路事業費		52,806,262	1.4	129,160,377	2.8	△ 76,354,115	40.9
都市下水路費		772,516,959	20.9	776,901,840	16.6	△ 4,384,881	99.4
公園緑地費		127,537,376	3.5	125,667,357	2.7	1,870,019	101.5
都市開発費		1,496,715,941	40.5	2,292,518,855	49.0	△ 795,802,914	65.3
住宅費		139,870,246	3.8	140,285,643	3.0	△ 415,397	99.7
建築総務費		82,873,002	2.2	84,130,741	1.8	△ 1,257,739	98.5
住宅管理費		55,099,054	1.5	54,610,196	1.2	488,858	100.9
改良住宅管理費		1,898,190	0.1	1,544,706	0.0	353,484	122.9
住宅資金貸付費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		3,696,436,041	100.0	4,674,606,798	100.0	△ 978,170,757	79.1

また、知立駅周辺土地区画整理事業及び知立連続立体交差事業の進捗状況及び事業費内訳は次表のとおりである。

知立駅周辺土地区画整理事業

区分	全体計画	前年度までの実績	2年度決算				3年度実施予定		
			実績	累計	進捗率(%)	残事業量			
事業内容	工事	都計道路(m)	1,620	239	150	389	24.0	1,231	0
		区画道路(m)	1,801	762	0	762	42.3	1,039	25
		公園(m ²)	9,085	0	0	0	0.0	9,085	0
		水路(m)	1,574	833	0	833	52.9	741	0
	補償	移転補償(戸)	249	221	5	226	90.8	23	4
		減価買取(m ²)	11,870	11,870	0	11,870	100.0	0	0
	仮換地指定(m ²)	74,472	74,472	0	74,472	100.0	0	0	
歳出総額(千円)	21,000,000	16,178,502	618,939	16,797,441	80.0	4,202,559	674,615		
事業費	財源(千円)	国費	6,940,800	5,222,511	170,325	5,392,836	77.7	1,547,964	167,562
		県費	588,000	477,077	1,350	478,427	81.4	109,573	2,000
		市総額	10,584,200	8,430,326	303,469	8,733,795	82.5	1,850,405	333,553
		うち一般財源	5,266,700	4,345,138	179,369	4,524,507	85.9	742,193	210,653
		うち基金取崩	1,000,000	869,888	0	869,888	87.0	130,112	0
		うち市債	4,317,500	3,215,300	124,100	3,339,400	77.3	978,100	122,900
その他	2,887,000	2,048,588	143,795	2,192,383	75.9	694,617	171,500		

※R2決算は、繰越明許費を含む。

資料：都市開発課

事業費の市総額 10,584,200 千円のうち令和2年度までの市負担額は 8,733,795 千円 (82.5%) となり、令和8年までの事業期間の残り6年間で 1,850,405 千円が必要となる。

知立連続立体交差事業 負担金事業

区 分		全体計画	元年度までの実績	2年度決算				3年度		
				実績	累計	進捗率 (%)	残事業量	実施予定	進捗率 (%)	
事業内容	本線	用地 (㎡)	2,846	2,846	0	2,846	100.0	0	0	100.0
		物件 (件)	16	14	1	15	93.8	1	1	100.0
	仮線 (買収)	用地 (㎡)	4,742	4,742	0	4,742	100.0	0	0	100.0
		物件 (件)	22	22	0	22	100.0	0	0	100.0
	仮線 (借地)	用地 (㎡)	6,833	6,833	0	6,833	100.0	0	0	100.0
		物件 (件)	17	17	0	17	100.0	0	0	100.0
	仮側道 (借地)	用地 (㎡)	1,947	1,947	0	1,947	100.0	0	0	100.0
	関連側道	用地 (㎡)	2,479	2,479	0	2,479	100.0	0	0	100.0
		物件 (件)	6	6	0	6	100.0	0	0	100.0
	付替側道	用地 (㎡)	240	240	0	240	100.0	0	0	100.0
		物件 (件)	15	15	0	15	100.0	0	0	100.0
	その他 南口 仮駅舎 等(借地)	用地 (㎡)	2,569	2,569	0	2,569	100.0	0	0	100.0
		物件 (件)	2	2	0	2	100.0	0	0	100.0
	工事				本体工事 1式				本体工事 1式	
	計	用地 (㎡)	21,656	21,656	0	21,656	100.0	0	0	100.0
		物件 (件)	78	76	1	77	98.7	1	1	100.0
(三河線)	仮側道 (借地)	用地 (㎡)	990	990	0	990	100.0	0	0	100.0
	物件 (件)	9	9	0	9	100.0	0	0	100.0	
(山手線)	本線	用地 (㎡)	2,778	2,529	249	2,778	100.0	0	0	100.0
	物件 (件)	21	13	6	19	90.5	2	2	100.0	
事業費	歳出総額 (千円)		61,010,000	—	—	—	—	—	—	—
	財源 (千円)	名鉄負担分	9,790,000	—	—	—	—	—	—	—
		都市側総額	51,220,000	32,508,510	4,000,000	36,508,510	71.3	14,711,490	5,000,000	81.0
		国負担分	27,780,000	17,303,472	2,200,000	19,503,472	70.2	8,276,528	2,750,000	80.1
		県負担分	12,920,000	8,132,519	1,037,700	9,170,219	71.0	3,749,781	1,300,000	81.0
		市負担分	10,520,000	7,072,519	762,300	7,834,819	74.5	2,685,181	950,000	83.5
		うち一般財源	516,750	516,750	0	516,750	100.0	0	0	100.0
		うち基金取崩	2,000,650	1,274,769	152,500	1,427,269	71.3	573,381	190,000	80.8
うち市債	8,002,600	5,281,000	609,800	5,890,800	73.6	2,111,800	760,000	83.1		

資料：都市開発課

事業費の市総額 10,520,000 千円のうち令和2年度までに市負担額は 7,834,819 千円 (74.5%) となり、今後 2,685,181 千円が必要となる。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
2 年 度	763,766,000	760,745,133	99.6	0	3,020,867
元 年 度	773,190,000	770,095,915	99.6	0	3,094,085
増 減	△ 9,424,000	△ 9,350,782	0.0	0	△ 73,218

予算現額 763,766,000 円に対して支出済額 760,745,133 円で執行率 99.6%である。支出済額を前年度と比較すると 9,350,782 円 (1.2%) 減少している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
消防費		760,745,133	100.0	770,095,915	100.0	△ 9,350,782	98.8
常備消防費		699,582,013	92.0	731,082,679	94.9	△ 31,500,666	95.7
非常備消防費		8,333,572	1.1	11,914,454	1.6	△ 3,580,882	69.9
防災費		52,829,548	6.9	27,098,782	3.5	25,730,766	195.0
合 計		760,745,133	100.0	770,095,915	100.0	△ 9,350,782	98.8

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
2 年 度	3,606,539,000	3,425,920,511	95.0	9,669,000	170,949,489
元 年 度	4,328,452,000	3,272,930,763	75.6	670,436,000	385,085,237
増 減	△ 721,913,000	152,989,748	19.4	△ 660,767,000	△ 214,135,748

予算現額 3,606,539,000 円に対して支出済額 3,425,920,511 円、執行率 95.0%で支出済額を前年度と比較すると 152,989,748 円 (4.7%) 増加している。翌年度繰越額は、中学校費、社会教育費である。

項別の主なものを前年度と比較すると、社会教育費 138,987,255 円 (18.7%)、幼稚園費 134,408,371 円 (107.3%) がそれぞれ増加し、中学校費 86,349,862 円 (25.4%)、保健体育費 83,523,815 円 (11.3%) がそれぞれ減少している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
教育総務費		314,766,320	9.2	325,175,388	10.0	△ 10,409,068	96.8
教育委員会費		2,096,890	0.1	2,204,530	0.1	△ 107,640	95.1
事務局費		133,776,406	3.9	135,714,392	4.2	△ 1,937,986	98.6
学校教育指導費		170,592,371	5.0	178,218,896	5.4	△ 7,626,525	95.7
奨学費		7,744,708	0.2	8,482,530	0.3	△ 737,822	91.3
学校施設整備基金費		555,945	0.0	555,040	0.0	905	100.2
小学校費		1,056,335,797	30.8	996,458,930	30.4	59,876,867	106.0
学校管理費		894,160,823	26.1	864,389,061	26.4	29,771,762	103.4
教育振興費		162,174,974	4.7	132,069,869	4.0	30,105,105	122.8
中学校費		253,117,395	7.4	339,467,257	10.4	△ 86,349,862	74.6
学校管理費		166,453,466	4.9	278,883,834	8.5	△ 112,430,368	59.7
教育振興費		86,663,929	2.5	60,583,423	1.9	26,080,506	143.0
幼稚園費		259,650,247	7.6	125,241,876	3.8	134,408,371	207.3
幼稚園振興費		259,650,247	7.6	125,241,876	3.8	134,408,371	207.3
社会教育費		883,149,804	25.8	744,162,549	22.7	138,987,255	118.7
社会教育総務費		188,240,668	5.5	196,572,680	6.0	△ 8,332,012	95.8
公民館費		140,657,111	4.1	56,855,555	1.7	83,801,556	247.4
文化広場費		12,509,629	0.4	9,562,127	0.3	2,947,502	130.8
図書館費		72,764,619	2.1	68,051,669	2.1	4,712,950	106.9
資料館費		14,120,819	0.4	13,649,454	0.4	471,365	103.5
文化財費		12,503,760	0.4	11,335,810	0.4	1,167,950	110.3
文化振興費		405,549,698	11.8	337,954,576	10.3	67,595,122	120.0
野外センター費		14,011,709	0.4	20,726,724	0.6	△ 6,715,015	67.6
市史編さん費		22,791,791	0.7	29,453,954	0.9	△ 6,662,163	77.4
保健体育費		658,900,948	19.2	742,424,763	22.7	△ 83,523,815	88.7
保健体育総務費		67,593,238	2.0	75,544,143	2.3	△ 7,950,905	89.5
学校保健費		41,460,422	1.2	41,667,224	1.3	△ 206,802	99.5
体育施設管理費		71,883,199	2.1	138,721,298	4.2	△ 66,838,099	51.8
学校給食センター費		477,964,089	13.9	486,492,098	14.9	△ 8,528,009	98.2
合 計		3,425,920,511	100.0	3,272,930,763	100.0	152,989,748	104.7

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額		翌 繰 年度 額	不 用 額
		金額	執行率		
2年度	9,003,000	0	0.0	0	9,003,000
元年度	9,003,000	0	0.0	0	9,003,000
増減	0	0	0.0	0	0

第12款 公債費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額		翌 繰 年度 額	不 用 額
		金額	執行率		
2年度	1,651,770,000	1,651,769,884	100.0	0	116
元年度	1,783,546,000	1,781,044,661	99.9	0	2,501,339
増減	△ 131,776,000	△ 129,274,777	0.1	0	△ 2,501,223

予算現額 1,651,770,000 円に対して支出済額 1,651,769,884 円で執行率 100.0%である。支出済額を前年度と比較すると 129,274,777 円 (7.3%) 減少となっている。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
公債費	1,651,769,884	100.0	1,781,044,661	100.0	△ 129,274,777	92.7
元金	1,581,572,910	95.8	1,694,411,142	95.1	△ 112,838,232	93.3
利子	70,196,974	4.2	86,633,519	4.9	△ 16,436,545	81.0
合計	1,651,769,884	100.0	1,781,044,661	100.0	△ 129,274,777	92.7

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額		翌 繰 年度 額	不 用 額
		金額	執行率		
2年度	1,000	0	0.0	0	1,000
元年度	1,000	0	0.0	0	1,000
増減	0	0	0.0	0	0

令和2年度は、令和元年度に引き続き予算執行はない。

第14款 予 備 費

(単位：円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 越 度 額	不 用 額
			金 額	執 行 率		
2 年 度		22,289,000	0	0.0	0	22,289,000
元 年 度		21,026,000	0	0.0	0	21,026,000
増 減		1,263,000	0	0.0	0	1,263,000

令和2年度においても、予備費の充用はない。

Ⅲ 特別会計

概況

特別会計は、国民健康保険特別会計など4会計となっている。特別会計全体の決算状況は、予算現額9,698,876,000円に対して歳入9,393,414,752円、歳出9,306,050,928円の決算額であり、これを前年度と比較すると歳入が49,583,788円(0.5%)、歳出が29,885,070円(0.3%)減少している。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
2年度	9,698,876,000	9,393,414,752	9,306,050,928	87,363,824	96.9	95.9
元年度	9,619,276,000	9,442,998,540	9,335,935,998	107,062,542	98.2	97.1
増減	79,600,000	△49,583,788	△29,885,070	△19,698,718	△1.3	△1.2

特別会計全体の決算収支の状況は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を引いた実質収支は87,363,824円の黒字であり、前年度の実質収支107,062,542円を引いた単年度収支については19,698,718円の赤字となっている。

(単位：円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
2年度	9,393,414,752	9,306,050,928	87,363,824	0	87,363,824	△19,698,718
元年度	9,442,998,540	9,335,935,998	107,062,542	0	107,062,542	△15,098,259
増減	△49,583,788	△29,885,070	△19,698,718	0	△19,698,718	△4,600,459

実質収支は87,363,824円だが、一般会計から繰入を行っている、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の3会計の繰入総額は1,039,313,973円であるので、純計実質収支は951,950,149円の赤字となる。

各特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	歳入		歳出		差引
	金額	構成比	金額	構成比	金額
国民健康保険特別会計	5,039,861,452	53.7	4,982,363,188	53.5	57,498,264
土地取得特別会計	970,103	0.0	970,103	0.0	0
介護保険特別会計	3,460,490,263	36.8	3,432,838,863	36.9	27,651,400
後期高齢者医療特別会計	892,092,934	9.5	889,878,774	9.6	2,214,160
合計	9,393,414,752	100.0	9,306,050,928	100.0	87,363,824

1 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年度	区分 予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
2 年 度	5,175,841,000	5,039,861,452	4,982,363,188	57,498,264	97.4	96.3
元 年 度	5,259,708,000	5,192,244,195	5,149,799,513	42,444,682	98.7	97.9
増 減	△ 83,867,000	△ 152,382,743	△ 167,436,325	15,053,582	△ 1.3	△ 1.6

歳入決算額 5,039,861,452 円から歳出決算額 4,982,363,188 円を差し引いた形式収支は 57,498,264 円の黒字で、前年度の実質収支 42,444,682 円を差し引いた単年度収支は 15,053,582 円の黒字となる。決算額を前年度と比較すると、歳入は 152,382,743 円 (2.9%)、歳出は 167,436,325 円 (3.3%) それぞれ減少となる。

款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	国民健康保険税	1,210,408,065	24.0	1,213,620,250	23.4	△ 3,212,185	99.7
	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
	国庫支出金	27,445,000	0.6	6,105,000	0.1	21,340,000	449.5
	県支出金	3,297,774,517	65.4	3,464,592,886	66.7	△ 166,818,369	95.2
	財産収入	698,430	0.0	674,724	0.0	23,706	103.5
	繰入金	418,124,350	8.3	427,874,084	8.3	△ 9,749,734	97.7
	繰越金	42,444,682	0.8	43,402,513	0.8	△ 957,831	97.8
	諸収入	42,966,408	0.9	35,974,738	0.7	6,991,670	119.4
	合 計	5,039,861,452	100.0	5,192,244,195	100.0	△ 152,382,743	97.1

国民健康保険税収納状況を前年と比較すると、次表のとおりである。

総額

(単位：千円・%)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
2 年 度		1,588,221	1,210,408	16,914	360,899	76.2
元 年 度		1,617,803	1,213,620	21,046	383,137	75.0
増 減		△ 29,582	△ 3,212	△ 4,132	△ 22,238	1.2

うち現年課税分

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
2 年 度	1,212,717	1,123,882		88,835	92.7
元 年 度	1,217,042	1,125,310		91,732	92.5
増 減	△ 4,325	△ 1,428		△ 2,897	0.2

※収入済額には、過誤納金還付未済額747千円を含む。

うち滞納繰越分

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
2 年 度	375,504	86,526	16,914	272,064	23.0
元 年 度	400,760	88,310	21,046	291,404	22.0
増 減	△ 25,256	△ 1,784	△ 4,132	△ 19,340	1.0

※収入済額には、過誤納金還付未済額30千円を含む。

徴収率は、保険料総額では前年度と比較すると1.2ポイント上昇し76.2%となっている。現年度分では0.2ポイント上昇し92.7%、滞納繰越分は1.0ポイント上昇し23.0%となっている。

款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 \ 年度	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
総務費	86,114,018	1.7	73,973,985	1.4	12,140,033	116.4
保険給付費	3,219,740,347	64.6	3,393,406,716	65.9	△ 173,666,369	94.9
国民健康保険事業費納付金	1,574,052,374	31.6	1,580,731,499	30.7	△ 6,679,125	99.6
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
保健事業費	51,526,609	1.1	51,624,026	1.0	△ 97,417	99.8
基金積立金	41,217,112	0.8	41,933,237	0.8	△ 716,125	98.3
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	9,712,728	0.2	8,130,050	0.2	1,582,678	119.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,982,363,188	100.0	5,149,799,513	100.0	△ 167,436,325	96.7

2 土地取得特別会計

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
2年度	1,400,000	970,103	970,103	0	69.3	69.3
元年度	30,449,000	26,818,927	26,818,927	0	88.1	88.1
増減	△ 29,049,000	△ 25,848,824	△ 25,848,824	0	△ 18.8	△ 18.8

歳入歳出決算額は970,103円である。決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに25,848,824円(96.4%)それぞれ減少となっている。

款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
財産収入	970,103	100.0	949,208	3.5	20,895	102.2
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸収入	0	0.0	25,869,719	96.5	△ 25,869,719	皆減
合計	970,103	100.0	26,818,927	100.0	△ 25,848,824	3.6

款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
土地総務費	0	0.0	25,869,719	96.5	△ 25,869,719	皆減
土地開発基金費	970,103	100.0	949,208	3.5	20,895	102.2
合計	970,103	100.0	26,818,927	100.0	△ 25,848,824	3.6

3 介護保険特別会計

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
2年度	3,618,893,000	3,460,490,263	3,432,838,863	27,651,400	95.6	94.9
元年度	3,513,257,000	3,411,792,608	3,348,970,748	62,821,860	97.1	95.3
増減	105,636,000	48,697,655	83,868,115	△35,170,460	△1.5	△0.4

歳入決算額3,460,490,263円から歳出決算額3,432,838,863円を差し引いた形式収支は27,651,400円の黒字であり、前年度の実質収支62,821,860円を差し引いた単年度収支については35,170,460円の赤字となっている。決算額を前年度と比較すると、歳入は48,697,655円(1.4%)、歳出は83,868,115円(2.5%)それぞれ増加となっている。

款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
保険料	832,121,800	24.0	837,637,900	24.6	△5,516,100	99.3
使用料及び手数料	593,500	0.0	764,350	0.0	△170,850	77.6
国庫支出金	686,605,909	19.8	662,258,904	19.4	24,347,005	103.7
支払基金交付金	838,799,884	24.3	832,670,104	24.4	6,129,780	100.7
県支出金	473,384,511	13.7	458,456,256	13.5	14,928,255	103.3
財産収入	384,908	0.0	307,180	0.0	77,728	125.3
繰入金	559,191,369	16.2	528,412,272	15.5	30,779,097	105.8
繰越金	62,821,860	1.8	76,103,733	2.2	△13,281,873	82.5
諸収入	6,586,522	0.2	15,181,909	0.4	△8,595,387	43.4
合計	3,460,490,263	100.0	3,411,792,608	100.0	48,697,655	101.4

保険料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総額

(単位：千円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2年度	850,803	832,121	1,611	17,071	97.8
元年度	856,181	837,638	5,567	12,976	97.8
増減	△5,378	△5,517	△3,956	4,095	0.0

うち現年度特別徴収分

(単位：千円・%)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
2 年 度		773,348	774,101		△ 753	100.1
元 年 度		779,344	779,690		△ 346	100.0
増 減		△ 5,996	△ 5,589		△ 407	0.1

※収入済額には、過誤納金還付未済額753千円を含む。

うち現年度普通徴収分

(単位：千円・%)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
2 年 度		64,158	56,546		7,612	88.1
元 年 度		62,816	55,783		7,033	88.8
増 減		1,342	763		579	△ 0.7

※収入済額には、過誤納金還付未済額16千円を含む。

うち滞納繰越分

(単位：千円・%)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
2 年 度		13,297	1,474	1,611	10,212	11.1
元 年 度		14,021	2,165	5,567	6,289	15.4
増 減		△ 724	△ 691	△ 3,956	3,923	△ 4.3

徴収率は、保険料総額では前年度と比較すると同率の97.8%となっている。現年度普通徴収分では0.7ポイント低下し88.1%、滞納繰越分では4.3ポイント低下し11.1%となっている。

款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
総務費	113,895,159	3.3	111,371,074	3.3	2,524,085	102.3
保険給付費	3,046,148,819	88.7	2,946,379,794	88.0	99,769,025	103.4
地域支援事業費	212,423,251	6.2	211,937,276	6.3	485,975	100.2
基金積立金	46,780,454	1.4	42,720,575	1.3	4,059,879	109.5
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	13,591,180	0.4	36,562,029	1.1	△ 22,970,849	37.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,432,838,863	100.0	3,348,970,748	100.0	83,868,115	102.5

4 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	決算額			予算現額に対する	
			歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
2年度		902,742,000	892,092,934	889,878,774	2,214,160	98.8	98.6
元年度		815,862,000	812,142,810	810,346,810	1,796,000	99.5	99.3
増減		86,880,000	79,950,124	79,531,964	418,160	△ 0.7	△ 0.7

歳入決算額 892,092,934 円から歳出決算額 889,878,774 円を差し引いた形式収支は 2,214,160 円の黒字であり、前年度の実質収支 1,796,000 円を差し引いた単年度収支は 418,160 円の黒字となっている。決算額を前年度と比較すると、歳入は 79,950,124 円 (9.8%)、歳出は 79,531,964 円 (9.8%) それぞれ増加している。

款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	2年度		元年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
後期高齢者医療保険料		787,798,880	88.3	717,746,000	88.4	70,052,880	109.8
繰入金		101,998,254	11.4	90,420,855	11.1	11,577,399	112.8
繰越金		1,796,000	0.2	2,654,555	0.3	△ 858,555	67.7
諸収入		499,800	0.1	1,321,400	0.2	△ 821,600	37.8
合計		892,092,934	100.0	812,142,810	100.0	79,950,124	109.8

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

総額

(単位：千円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2年度		792,810	787,799	469	4,542	99.4
元年度		723,674	717,746	254	5,674	99.2
増減		69,136	70,053	215	△ 1,132	0.2

うち現年度特別徴収分

(単位：千円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2年度		407,515	408,340		△ 825	100.2
元年度		365,302	365,585		△ 283	100.1
増減		42,213	42,755		△ 542	0.1

※収入済額には、過誤納金還付未済額825千円を含む。

うち現年度普通徴収分

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
2 年 度	379,282	376,935		2,347	99.4
元 年 度	352,953	350,773		2,180	99.4
増 減	26,329	26,162		167	0.0

※収入済額には、過誤納金還付未済額396千円を含む。

うち滞納繰越分

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
2 年 度	6,013	2,524	469	3,020	42.0
元 年 度	5,419	1,389	254	3,776	25.6
増 減	594	1,135	215	△ 756	16.4

徴収率は、保険料総額では前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇し 99.4%となっている。現年度普通徴収分では同率の 99.4%、滞納繰越分では 16.4 ポイント上昇し 42.0%となっている。

款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 \ 年度	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
総務費	1,266,705	0.2	1,221,495	0.2	45,210	103.7
後期高齢者医療広域連合納付金	888,344,769	99.8	808,021,015	99.7	80,323,754	109.9
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	267,300	0.0	1,104,300	0.1	△ 837,000	24.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	889,878,774	100.0	810,346,810	100.0	79,531,964	109.8

IV 財産に関する調書

財産の各項目の概況は、次のとおりである。

1 公有財産

項目		区分	元年度末	2年度中	2年度末	増減率
			現在高	増減高	現在高	
土地		公用財産 (㎡)	11,756.25	0.00	11,756.25	0.0
		公用財産 (㎡)	742,575.77	331.32	742,907.09	0.0
		普通財産 (㎡)	42,347.34	△ 372.58	41,974.76	△ 0.9
		計 (㎡)	796,679.36	△ 41.26	796,638.10	0.0
建物		公用財産 (㎡)	9,342.53	0.00	9,342.53	0.0
		公用財産 (㎡)	149,579.28	29.31	149,608.59	0.0
		普通財産 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.0
		計 (㎡)	158,921.81	29.31	158,951.12	0.0
		有価証券 (円)	402,313,500	0	402,313,500	0.0
		出資による権利 (円)	40,846,000	0	40,846,000	0.0

ア 土地及び建物

土地の令和2年度末現在高は796,638.10㎡で前年度と比較すると41.26㎡(0.0%)減少している。この減少は、主に知立駅周辺土地区画整理事業関連用地の売却によるものである。

建物の令和2年度末現在高は158,951.12㎡で前年度と比較すると29.31㎡(0.0%)増加している。この増加は、防災倉庫新設によるものである。

イ 有価証券

令和2年度末現在高は402,313,500円で増減はない。

ウ 出資による権利

令和2年度末現在高は40,846,000円で増減はない。

2 物 品

令和2年度末における物品(取得価格1件800千円以上)の現在高は291点で前年度と比較すると7点増加している。

3 債 権

(単位：円)

項目	区分	元 年 度 末	2 年 度 中	2 年 度 末
		現 在 高	増 減 高	現 在 高
住宅新築資金貸付金		1,226,508	△ 236,511	989,997
宅地取得資金貸付金		892,889	△ 180,180	712,709
計		2,119,397	△ 416,691	1,702,706

4 基 金

(単位：円)

項目	区分	元 年 度 末	2 年 度 中	2 年 度 末	
		現 在 高	増 減 高	現 在 高	
資 金 積 立 基 金	財政調整基金	1,350,881,789	132,991,973	1,483,873,762	
	都市計画施設整備基金	現金	847,411,070	△ 101,258,165	746,152,905
		貸付	0	0	0
	奨学基金	39,528,786	0	39,528,786	
	一般廃棄物処理施設等整備事業基金	181,620,178	296,040	181,916,218	
	減債基金	202,000,091	329,260	202,329,351	
	国民健康保険基金	455,165,326	1,217,112	456,382,438	
	介護給付費準備基金	234,931,609	46,780,454	281,712,063	
	総合公園整備事業基金	154,575,442	251,957	154,827,399	
	子ども施設整備基金	270,383,790	440,725	270,824,515	
	学校施設整備基金	341,070,811	△ 61,444,055	279,626,756	
	知立市市制50周年事業基金	19,372,154	2,332,871	21,705,025	
	合 計	現金	4,096,941,046	21,938,172	4,118,879,218
貸付		0	0	0	

む す び

以上、令和2年度における一般会計・特別会計の歳入歳出決算審査についての概要であり、ここに総括的な審査意見を述べる。

1 総括

令和2年度における決算の内容は、一般会計・特別会計の総額で歳入は414億2,678万4千円、歳出は402億3,979万6千円となり、前年度と比較して歳入は73億4,699万1千円(21.6%)、歳出は72億3,656万2千円(21.9%)それぞれ増加した。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計10億5,807万2千円、特別会計8,736万4千円の黒字となった。

普通会計における財政指標が示す財政状況について、単年度財政力指数は0.99で、前年度と比較すると0.01ポイント低下している。財政力指数は財政力を示す指標であり、1を超えると財源に余裕があるとされている。

また、財政構造の弾力性の判断指標となる経常収支比率は91.3%で、前年度と比較すると2.0ポイント低下している。実質公債費比率については2.3%で、前年度と比較すると0.8ポイント低下し、望ましいとされる割合(25%)以下である。

これらのことから、財政構造は健全な状態であると判断された。

2 一般会計

(1) 歳入について

一般会計の歳入決算額は320億3,336万9千円で、前年度と比較して73億9,657万5千円(30.0%)増加した。増加した主な科目は、国庫支出金、地方消費税交付金である。

市税は、個人市民税が55億4,808万8千円、法人市民税が7億864万8千円、固定資産税が48億8,118万5千円で、市税全体としては127億6,597万6千円の決算額となり、前年度と比較すると1億6,876万3千円(1.3%)減少した。これは主に個人市民税が8,923万4千円(1.6%)、固定資産税が4,068万3千円(0.8%)それぞれ増加したが、法人市民税が3億1,008万1千円(30.4%)減少したことによる。

歳入の財源別内訳では、市税など自主財源は153億4,398万4千円で前年度と比較すると3.9%減少し、地方交付税、国庫支出金など依存財源は166億8,938万5千円で前年度と比較すると92.6%増加した。この結果、自主財源比率は47.9%となり、前年度と比較すると16.9ポイント低下しているが、新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時的な国庫支出金が増加したことによる依存財源の増加をふまえると、おおむね良好な水準を維持している。

(2) 歳出について

一般会計の歳出決算額は309億3,374万5千円で、前年度と比較して72億6,644万7千円(30.7%)増加した。増加した主な科目は、総務費、商工費である。

歳出決算を性質別に前年度と比較すると、義務的経費が7億94万8千円（6.8%）、その他経費が74億3,146万3千円（79.7%）それぞれ増加し、投資的経費が8億6,596万3千円（21.4%）減少している。

3 特別会計

特別会計決算では、国民健康保険特別会計など4会計合わせた歳入は93億9,341万5千円、歳出は93億605万1千円で、前年度と比較して歳入は4,958万4千円（0.5%）、歳出は2,988万5千円（0.3%）減少した。形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支は、8,736万4千円の黒字となっているが、一般会計から繰入れを行っている特別会計の純計実質収支は9億5,195万円の赤字となる。いずれの特別会計も設置主旨に沿った運営が適正に行われていると認められた。

4 所感

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症が蔓延し、様々な局面で異例の対応を強いられた一年であった。このコロナ禍において決算状況は、市税収入のうち、法人市民税が減少となったが、固定資産税・都市計画税が増加したこともあり、過去最高であった前年度に次ぐ税収である。決算状況は財政指標の面から良好であるが、経常収支比率は91.3%と高く依然として財政の硬直化が懸念される。

市税、国民健康保険税、介護保険料および後期高齢者医療保険料の不納欠損処分した金額は、あわせて3,446万1千円、前年度では4,198万3千円と多額である。未収金の一部は、いずれこのように不納欠損へとつながり、歳入確保に大きな影響を及ぼすばかりか、税負担の公平さに欠けてしまう。引き続き、滞納者の相談窓口の充実等を図り、未収金の縮減や新たな発生防止にも取り組み、公平公正な収納事務の執行に努めてほしい。

また、自主財源である市税収入のうち、5割近くの割合を占めている固定資産税（都市計画税を含む）は、人口の減少や景気に左右されにくい財源である。土地、家屋、償却資産を課税客体としているが、特に、償却資産については償却資産申告書を提出されていない場合や課税漏れ等が他自治体の監査報告でも指摘されている。事業所得や不動産所得の発生する所得者の申告内容との確認等を行い、納税者への周知啓発を行うなど、適正申告と税収確保の観点から課税の範囲を拡張してほしい。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、「市民の暮らし」、「事業の継続」、「雇用の維持」をそれぞれ守り抜くために、様々な支援対策が講じられた。支援金の中には、申請件数の予測不能のため大幅に不用額が生じた支援策もあった。効果的な周知方法等を検討し、次に繋げてほしい。

庁内においても、行政手続きの電子化やICTの利活用が進んでいる。文書管理の電子化、押印廃止等の取り組みにより、コスト削減、業務効率の向上や環境保全にも繋がる有用性がある一方、行政の取り扱う情報は多岐に渡るため、情報セキュリティの確保等には十分に注意を払ってほしい。

近年、少子高齢化の進展や情報化社会の発展等で、子どもを取り巻く社会環境も変わり、子どもの貧困、児童虐待等が大きな社会問題となっている。本市においても、子ども家庭総合支援拠点の環境整備が行われた。今後も、すべての子どもを対象に健やかな成育の実現に向け、関係機関と協力しながら切れ目のない細やかな支援を引き続きお願いしたい。

また、学校現場はICTを活用した学習が本格化してきた。児童生徒がいかに関心を持って自ら進んで学習し、学力を伸ばしていけるかを期待したい。そのためには、家庭学習活動を展開することへの環境整備の支援、教職員の指導力向上も欠かせない。現場で試行錯誤を重ね、多くの事例を積み上げてほしい。同時に、ICT活用による目の疲労、姿勢の悪化、睡眠不足などの児童生徒の健康面への影響も懸念される。家庭との情報共有を図り、連携して児童生徒の健全育成に取り組んでほしい。

市民の健康維持や将来の医療費削減のため、特定健診受診率の向上にも努めてほしい。未受診の理由は様々あるかと思うが、特定健診のメリットについて理解されていない場合もある。地域の集会時に住民同士で声掛けをしてもらうなど周知方法を工夫しながら、具体的な目標を設定し受診率を高めてほしい。

知立駅周辺では、高架橋が遠くからも目を引くほどにそびえ立ち、景観が変わってきた。高架線への切替工事が進んでいくと工事もいよいよ終盤を迎える。道路と鉄道とが立体交差化されることによって交通渋滞が解消され、「駅からまちへ、まちから駅へ」と自然に流れていくようなまちづくりを期待したい。この大型事業等を着実に遂行していくためにも、補助金等が安定して受けられるよう引き続き国、県に積極的な要望活動をお願いしたい。

「安全で安心なまち」をめざして、道路の老朽化が進行していることによる維持補修の実施、また最近の痛ましい歩行者の交通事故の発生を受け、道路上の危険箇所の把握などの対策も急務となっている。限られた予算の中で、通学路等といった道路の事情、市民からの要望等も考慮しながら、効率的に維持補修に対応してほしい。また、防犯カメラや防犯灯の設置、防犯パトロールや防犯ボランティアによる活動等もあり、市内の犯罪発生件数は減少している。引き続き警察、地元の関係者等と連携し、住みよいまちを目指してほしい。

会計年度独立の原則として、「各会計年度における歳出は、その年度の歳入をもって、これに充てなければならない。」(地方自治法第208条第2項)とあり、限られる収入の範囲内で支出予算を組まなければならない。今後も続くと思込まれている厳しい財政運営の中で、市にとって必要な事業を精査し、事業の縮小、延期、中止を検討していく必要がある。今までと同じようにいろいろな事業が実行できない中、さらなる支援策を求める声が上がってくるかもしれないことも視野に入れて適切に対応していただきたい。

最後に、ここ数年の人口を見てみると、4月1日現在人口が平成31年は72,460人、令和2年は72,392人、令和3年は72,277人と微減している。他市への流出も減少要因の一つになっているため、知立市の魅力をどのように情報発信していくか、具体的な政策等を整理し、今後も「住み続けたい魅力のあるまち」となるよう努力していただきたい。

決 算 審 査 資 料

(目 次)

第1表	歳入歳出決算（総計・純計）総括表	58
第2表	一般会計款別歳入額の推移	60
第3表	市税決算状況の推移	62
第4表	一般会計款別歳出額の推移	64
第5表	一般会計歳出款別節別決算額集計表	66
第6表	特別会計歳出節別決算額集計表	68
第7表	普通会計性質別歳出額の推移	70

第1表 歳入歳出決算（総計・純計）総括表

区 分		歳 入			
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除の内訳
一 般 会 計		32,033,369,434	0	32,033,369,434	
特 別 会 計		9,393,414,752	1,039,313,973	8,354,100,779	
特 別 会 計	国民健康保険	5,039,861,452	378,124,350	4,661,737,102	一般会計からの繰入金
	土地取得	970,103	0	970,103	
	介護保険	3,460,490,263	559,191,369	2,901,298,894	一般会計からの繰入金
	後期高齢者医療	892,092,934	101,998,254	790,094,680	一般会計からの繰入金
合 計		41,426,784,186	1,039,313,973	40,387,470,213	

(注) 重複計算控除額は、各会計間の繰入額、繰出額である。

(単位：円)

歳 出				差引純残高
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除の内訳	
30,933,744,812	1,039,313,973	29,894,430,839	特別会計への 繰 出 金	2,138,938,595
9,306,050,928	0	9,306,050,928		△ 951,950,149
4,982,363,188	0	4,982,363,188		△ 320,626,086
970,103	0	970,103		0
3,432,838,863	0	3,432,838,863		△ 531,539,969
889,878,774	0	889,878,774		△ 99,784,094
40,239,795,740	1,039,313,973	39,200,481,767		1,186,988,446

第2表 一般会計款別歳入額の推移

区 分	年 度	28年度			29年度		
		決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数
1 市	税	11,913,585,473	50.9	1.00	12,254,744,551	53.2	1.03
2 地 方 譲 与	税	145,858,000	0.6	1.00	148,897,000	0.6	1.02
3 利 子 割 交 付 金		14,176,000	0.1	1.00	26,111,000	0.1	1.84
4 配 当 割 交 付 金		66,892,000	0.3	1.00	89,211,000	0.4	1.33
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		34,729,000	0.1	1.00	86,219,000	0.4	2.48
6 法 人 事 業 税 交 付 金		0	0.0	1.00	0	0.0	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,163,941,000	5.0	1.00	1,204,119,000	5.2	1.03
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		62,474,000	0.3	1.00	79,446,000	0.3	1.27
9 環 境 性 能 割 交 付 金		0	0.0	1.00	0	0.0	—
10 地 方 特 例 交 付 金		48,503,000	0.2	1.00	53,919,000	0.2	1.11
11 地 方 交 付 税		179,700,000	0.8	1.00	170,429,000	0.8	0.95
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		11,612,000	0.1	1.00	11,393,000	0.1	0.98
13 分 担 金 及 び 負 担 金		334,587,796	1.4	1.00	334,535,180	1.5	1.00
14 使 用 料 及 び 手 数 料		199,255,664	0.9	1.00	236,546,278	1.0	1.19
15 国 庫 支 出 金		3,597,305,322	15.4	1.00	3,183,746,048	13.8	0.89
16 県 支 出 金		1,386,879,765	5.9	1.00	1,458,946,012	6.4	1.05
17 財 産 収 入		55,687,127	0.2	1.00	108,932,893	0.5	1.96
18 寄 附 金		118,217,122	0.5	1.00	71,167,729	0.3	0.60
19 繰 入 金		980,916,025	4.2	1.00	364,312,350	1.6	0.37
20 繰 越 金		893,260,378	3.8	1.00	960,162,983	4.2	1.07
21 諸 収 入		780,607,345	3.3	1.00	788,287,578	3.4	1.01
22 市 債		1,411,600,000	6.0	1.00	1,392,800,000	6.0	0.99
合 計		23,399,787,017	100.0	1.00	23,023,925,602	100.0	0.98

(単位：円・%)

30年度			元年度			2年度		
決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
12,733,712,036	55.2	1.07	12,934,739,340	52.5	1.09	12,765,976,082	39.9	1.07
147,690,000	0.6	1.01	152,043,015	0.6	1.04	152,932,000	0.5	1.05
27,045,000	0.1	1.91	12,256,000	0.1	0.86	13,607,000	0.1	0.96
77,069,000	0.4	1.15	85,250,000	0.3	1.27	79,754,000	0.2	1.19
58,492,000	0.3	1.68	44,047,000	0.2	1.27	75,548,000	0.2	2.18
0	0.0	—	0	0.0	—	69,133,000	0.2	—
1,234,587,000	5.4	1.06	1,170,807,000	4.8	1.01	1,457,533,000	4.6	1.25
85,663,000	0.4	1.37	44,935,747	0.2	0.72	0	0.0	0.00
0	0.0	—	13,859,000	0.1	—	29,920,027	0.1	—
65,182,000	0.3	1.34	278,591,000	1.1	5.74	99,797,000	0.3	2.06
189,782,000	0.8	1.06	334,477,000	1.4	1.86	153,241,000	0.5	0.85
10,394,000	0.1	0.90	10,024,000	0.1	0.86	10,966,000	0.1	0.94
336,986,150	1.5	1.01	247,162,870	1.0	0.74	155,124,361	0.5	0.46
239,463,882	1.0	1.20	246,316,761	1.0	1.24	224,197,906	0.7	1.13
3,122,744,012	13.5	0.87	3,078,728,615	12.5	0.86	11,166,755,231	34.9	3.10
1,463,356,169	6.3	1.06	1,465,900,773	6.0	1.06	1,745,568,841	5.4	1.26
188,585,998	0.8	3.39	410,216,652	1.7	7.37	83,917,364	0.3	1.51
48,600,734	0.2	0.41	59,741,229	0.2	0.51	103,338,538	0.3	0.87
186,363,660	0.8	0.19	480,358,136	1.9	0.49	240,372,139	0.7	0.25
735,948,468	3.2	0.82	824,936,311	3.3	0.92	969,497,245	3.0	1.09
809,192,904	3.5	1.04	767,104,172	3.0	0.98	827,090,700	2.5	1.06
1,298,300,000	5.6	0.92	1,975,300,000	8.0	1.40	1,609,100,000	5.0	1.14
23,059,158,013	100.0	0.99	24,636,794,621	100.0	1.05	32,033,369,434	100.0	1.37

第3表 市税決算状況の推移

区 分			28年度			29年度		
			決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数
普 通 税	市 民 税	個 人 分	5,151,786,002	43.2	1.00	5,287,587,072	43.1	1.03
		法 人 分	656,622,100	5.5	1.00	795,883,700	6.5	1.21
		計	5,808,408,102	48.7	1.00	6,083,470,772	49.6	1.05
		固 定 資 産 税	4,546,532,793	38.2	1.00	4,607,556,770	37.6	1.01
		軽 自 動 車 税	117,526,827	1.0	1.00	125,490,405	1.0	1.07
		市 た ば こ 税	437,210,130	3.7	1.00	422,506,422	3.5	0.97
		特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	—	0	0.0	—
目 的 税		都 市 計 画 税	1,003,907,621	8.4	1.00	1,015,720,182	8.3	1.01
合 計			11,913,585,473	100.0	1.00	12,254,744,551	100.0	1.03

(単位：円・%)

30年度			元年度			2年度		
決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
5,317,096,499	41.8	1.03	5,458,854,554	42.2	1.06	5,548,088,427	43.5	1.08
1,138,421,400	8.9	1.73	1,018,728,608	7.9	1.55	708,647,538	5.6	1.08
6,455,517,899	50.7	1.11	6,477,583,162	50.1	1.12	6,256,735,965	49.1	1.08
4,692,158,205	36.8	1.03	4,840,502,060	37.4	1.06	4,881,185,081	38.2	1.07
131,865,530	1.0	1.12	138,447,139	1.0	1.18	149,941,659	1.2	1.28
418,891,245	3.4	0.96	421,989,518	3.3	0.97	413,106,983	3.2	0.94
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
1,035,279,157	8.1	1.03	1,056,217,461	8.2	1.05	1,065,006,394	8.3	1.06
12,733,712,036	100.0	1.07	12,934,739,340	100.0	1.09	12,765,976,082	100.0	1.07

第4表 一般会計款別歳出額の推移

区 分	28年度			29年度		
	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数
1 議 会 費	266,356,772	1.2	1.00	254,934,399	1.1	0.96
2 総 務 費	1,922,202,769	8.6	1.00	1,793,082,815	8.0	0.93
3 民 生 費	8,352,406,726	37.2	1.00	8,639,044,443	38.8	1.03
4 衛 生 費	1,876,564,660	8.4	1.00	1,981,831,967	8.9	1.06
5 労 働 費	5,248,000	0.1	1.00	5,360,000	0.1	1.02
6 農 林 水 産 業 費	95,683,526	0.4	1.00	95,418,572	0.4	1.00
7 商 工 費	295,298,451	1.3	1.00	347,858,483	1.6	1.18
8 土 木 費	4,696,967,215	20.9	1.00	4,239,422,725	19.0	0.90
9 消 防 費	752,566,828	3.3	1.00	701,447,629	3.1	0.93
10 教 育 費	2,660,514,565	11.9	1.00	2,584,287,253	11.6	0.97
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	—
12 公 債 費	1,515,814,522	6.7	1.00	1,645,288,848	7.4	1.09
13 諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計	22,439,624,034	100.0	1.00	22,287,977,134	100.0	0.99

(単位：円・%)

30年度			元年度			2年度		
決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
248,317,610	1.1	0.93	255,507,661	1.1	0.96	244,071,807	0.8	0.92
1,821,164,815	8.2	0.95	1,802,175,718	7.6	0.94	9,558,601,025	30.9	4.97
8,364,682,476	37.6	1.00	8,673,064,602	36.6	1.04	8,813,996,871	28.5	1.06
2,011,359,185	9.0	1.07	2,031,316,789	8.6	1.08	2,085,557,299	6.7	1.11
5,248,000	0.1	1.00	5,251,208	0.1	1.00	5,216,000	0.1	0.99
84,766,528	0.4	0.89	91,774,415	0.4	0.96	94,231,767	0.3	0.98
389,230,103	1.8	1.32	309,528,846	1.3	1.05	597,198,474	1.9	2.02
4,627,172,863	20.8	0.99	4,674,606,798	19.7	1.00	3,696,436,041	11.9	0.79
738,211,428	3.3	0.98	770,095,915	3.3	1.02	760,745,133	2.5	1.01
2,266,430,645	10.2	0.85	3,272,930,763	13.8	1.23	3,425,920,511	11.1	1.29
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
1,677,638,049	7.5	1.11	1,781,044,661	7.5	1.17	1,651,769,884	5.3	1.09
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
22,234,221,702	100.0	0.99	23,667,297,376	100.0	1.05	30,933,744,812	100.0	1.38

第5表 一般会計歳出款別節別決算額集計表

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 勞 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費
1 報 酬	93,004,238	105,762,143	440,528,006	25,372,963	0	7,519,133	2,773,385
2 給 料	25,164,266	368,758,673	626,034,354	85,706,284	0	23,365,963	18,502,800
3 職 員 手 当 等	62,053,419	342,144,976	565,464,344	72,832,027	0	21,645,379	14,881,247
4 共 済 費	44,288,186	139,039,293	264,722,763	31,831,688	0	8,724,502	6,541,194
5 災 害 補 償 費	0	55,762	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7 貸 金	0	0	0	0	0	0	0
8 報 償 費	18,000	11,620,650	21,148,379	14,447,662	0	0	0
9 旅 費	23,500	1,926,760	5,545,470	609,440	0	19,000	123,910
10 交 際 費	124,829	63,500	0	0	0	0	0
11 需 用 費	5,710,236	89,664,140	205,957,609	66,343,710	0	1,766,737	4,087,468
12 役 務 費	2,236,872	69,426,556	19,492,266	11,096,324	0	18,000	227,840
13 委 託 料	4,752,572	319,649,723	588,539,244	909,250,234	0	9,415,250	34,920,059
14 使 用 料 及 び 借 料	249,558	258,589,342	23,636,941	751,479	0	207,594	2,347,282
15 工 事 請 負 費	2,172,170	64,933,825	72,841,987	9,593,980	0	2,592,700	3,781,250
16 原 材 料 費	0	63,709	0	66,000	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	3,336,740	20,160,911	21,440,466	3,121,926	0	0	99,660
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	937,221	7,585,343,041	834,913,301	837,793,938	216,000	18,957,509	403,866,779
20 扶 助 費	0	0	4,032,998,375	4,509,604	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	5,000,000	0	105,000,000
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	330,879	0	0	0	0	0
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	38,136,744	50,964,868	1,870,000	0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	10,000,000	0	0	0
25 積 立 金	0	142,698,798	440,725	296,040	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	231,600	13,800	64,000	0	0	45,600
28 繰 出 金	0	0	1,039,313,973	0	0	0	0
合 計	244,071,807	9,558,601,025	8,813,996,871	2,085,557,299	5,216,000	94,231,767	597,198,474

(単位：円・%)

8 土 木 費	9 消 防 費	1 0 教 育 費	1 1 災 害 復 旧 費	1 2 公 債 費	1 3 諸 支 出 金	合 計	節 構 成 比 率
4,992,400	156,400	234,202,753	0	0	0	914,311,421	3.0
223,154,400	0	170,869,618	0	0	0	1,541,556,358	5.0
204,260,027	0	155,623,477	0	0	0	1,438,904,896	4.7
80,665,983	0	72,170,523	0	0	0	647,984,132	2.1
0	0	0	0	0	0	55,762	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
3,264,240	83,000	17,311,634	0	0	0	67,893,565	0.2
698,276	217,700	4,221,434	0	0	0	13,385,490	0.0
0	0	0	0	0	0	188,329	0.0
62,199,579	21,160,529	528,893,440	0	0	0	985,783,448	3.2
1,741,970	1,822,356	12,972,268	0	0	0	119,034,452	0.4
348,938,197	8,637,761	790,772,522	0	0	0	3,014,875,562	9.7
8,476,716	1,862,527	132,366,996	0	0	0	428,488,435	1.4
445,380,046	3,435,520	880,082,852	0	0	0	1,484,814,330	4.8
3,416,099	0	165,517	0	0	0	3,711,325	0.0
10,111,901	0	0	0	0	0	10,111,901	0.0
21,556,026	16,086,026	74,298,091	0	0	0	160,099,846	0.5
1,340,826,612	707,136,514	48,971,283	0	0	0	11,778,962,198	38.1
0	0	271,813,622	0	0	0	4,309,321,601	13.9
0	0	0	0	0	0	110,000,000	0.4
466,744,732	0	4,464,791	0	0	0	471,540,402	1.5
0	0	26,143,945	0	1,651,769,884	0	1,768,885,441	5.7
399,610,000	0	0	0	0	0	409,610,000	1.3
70,321,237	0	555,945	0	0	0	214,312,745	0.7
0	0	0	0	0	0	0	0.0
77,600	146,800	19,800	0	0	0	599,200	0.0
0	0	0	0	0	0	1,039,313,973	3.4
3,696,436,041	760,745,133	3,425,920,511	0	1,651,769,884	0	30,933,744,812	100.0

第6表 特別会計歳出節別決算額集計表

区 分	国民健康保険	土地取得	介護保険
1 報 酬	9,423,600	0	16,867,940
2 給 料	14,625,600	0	26,110,800
3 職 員 手 当 等	17,220,495	0	25,535,330
4 共 済 費	7,390,537	0	10,933,418
5 災 害 補 償 費	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 賃 金	0	0	0
8 報 償 費	121,000	0	403,000
9 旅 費	327,150	0	125,450
10 交 際 費	0	0	0
11 需 用 費	3,493,819	0	2,325,928
12 役 務 費	25,404,987	0	10,569,543
13 委 託 料	66,313,226	0	145,807,832
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	429,616	0	10,123,359
15 工 事 請 負 費	0	0	0
16 原 材 料 費	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
18 備 品 購 入 費	0	0	0
19 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	4,786,683,318	0	3,122,624,254
20 扶 助 費	0	0	1,040,375
21 貸 付 金	0	0	0
22 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0
23 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	9,712,728	0	13,591,180
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
25 積 立 金	41,217,112	0	46,780,454
26 寄 附 金	0	0	0
27 公 課 費	0	0	0
28 繰 出 金	0	970,103	0
合 計	4,982,363,188	970,103	3,432,838,863

(単位：円・%)

後期高齢者医療	合計	構成比率
0	26,291,540	0.3
0	40,736,400	0.4
0	42,755,825	0.5
0	18,323,955	0.2
0	0	0.0
0	0	0.0
0	0	0.0
0	524,000	0.0
0	452,600	0.0
0	0	0.0
470,247	6,289,994	0.1
796,458	36,770,988	0.4
0	212,121,058	2.3
0	10,552,975	0.1
0	0	0.0
0	0	0.0
0	0	0.0
0	0	0.0
888,344,769	8,797,652,341	94.5
0	1,040,375	0.0
0	0	0.0
0	0	0.0
267,300	23,571,208	0.3
0	0	0.0
0	87,997,566	0.9
0	0	0.0
0	0	0.0
0	970,103	0.0
889,878,774	9,306,050,928	100.0

第7表 普通会計性質別歳出額の推移

区 分		年 度		28年度			29年度		
		決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数		
義務的経費	人 件 費	3,594,875	16.0	1.00	3,663,632	16.5	1.02		
	扶 助 費	4,757,873	21.2	1.00	4,725,475	21.2	0.99		
	公 債 費	1,515,814	6.8	1.00	1,645,289	7.4	1.09		
	計	9,868,562	44.0	1.00	10,034,396	45.1	1.02		
消費的経費	物 件 費	4,009,154	17.9	1.00	3,906,974	17.6	0.97		
	維 持 補 修 費	189,240	0.8	1.00	188,209	0.8	0.99		
	補 助 費 等	2,274,394	10.2	1.00	2,365,247	10.6	1.04		
	計	6,472,788	28.9	1.00	6,460,430	29.0	1.00		
投資的経費	普 通 建 設 事 業	3,784,127	16.9	1.00	3,410,408	15.3	0.90		
	内	うち補助事業	2,425,921	10.8	1.00	2,237,565	10.1	0.92	
		うち単独事業	1,358,206	6.1	1.00	1,172,843	5.3	0.86	
	訳	災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	—	
	計	3,784,127	16.9	1.00	3,410,408	15.3	0.90		
その他の経費	積 立 金	22,268	0.1	1.00	40,041	0.2	1.80		
	投資、出資、貸付金	120,000	0.5	1.00	120,000	0.5	1.00		
	繰 出 金	2,145,126	9.6	1.00	2,194,429	9.9	1.02		
	計	2,287,394	10.2	1.00	2,354,470	10.6	1.03		
合 計		22,412,871	100.0	1.00	22,259,704	100.0	0.99		

(単位：千円・%)

30年度			元年度			2年度		
決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
3,661,378	16.5	1.02	3,743,453	15.8	1.04	4,372,864	14.1	1.22
4,664,437	21.0	0.98	4,768,194	20.2	1.00	4,978,025	16.1	1.05
1,677,638	7.5	1.11	1,781,045	7.5	1.17	1,651,770	5.3	1.09
10,003,453	45.0	1.01	10,292,692	43.5	1.04	11,002,659	35.5	1.11
3,990,407	18.0	1.00	3,973,215	16.8	0.99	3,665,211	11.9	0.91
192,131	0.9	1.02	203,090	0.9	1.07	198,250	0.6	1.05
2,368,538	10.7	1.04	2,706,714	11.4	1.19	10,588,660	34.3	4.66
6,551,076	29.6	1.01	6,883,019	29.1	1.06	14,452,121	46.8	2.23
3,237,945	14.6	0.86	4,065,015	17.2	1.07	3,173,215	10.3	0.84
2,295,244	10.3	0.95	2,916,006	12.3	1.20	2,233,815	7.3	0.92
942,701	4.3	0.69	1,149,009	4.9	0.85	939,400	3.0	0.69
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
3,237,945	14.6	0.86	4,065,015	17.2	1.07	3,173,215	10.3	0.84
108,535	0.5	4.87	369,117	1.6	16.58	214,313	0.7	9.62
120,000	0.5	1.00	549,304	2.3	4.58	519,610	1.7	4.33
2,172,088	9.8	1.01	1,492,079	6.3	0.70	1,538,621	5.0	0.72
2,400,623	10.8	1.05	2,410,500	10.2	1.05	2,272,544	7.4	0.99
22,193,097	100.0	0.99	23,651,226	100.0	1.06	30,900,539	100.0	1.38

